

3監第6号
令和3年8月18日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 鎌 倉 幸 夫
同 中 牧 盛 登

令和2年度決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度大町市各会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

令和 2 年 度

大 町 市 各 会 計 決 算
審 査 意 見 書

令和 2 年度決算に基づく
財政健全化判断比率等審査意見書

大 町 市 監 査 委 員

目 次

令和2年度 大町市各会計決算 審査意見（公営企業会計を除く）

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の場所	-----	1
第4	審査の方法	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
第6	審査意見		
1	決算の規模	-----	2
2	決算収支の推移	-----	3
3	決算の概要	-----	3
4	財政の状況	-----	4
5	市債の状況	-----	5
6	積立基金の状況	-----	5
7	収入未済額及び不能欠損額の状況	-----	6
8	審査意見	-----	7
一般会計			
1	概要	-----	9
2	歳入	-----	9
3	歳出	-----	25
特別会計			
1	概要	-----	33
2	歳入	-----	34
3	歳出	-----	34
4	国民健康保険特別会計		
(1)	事業勘定	-----	35
(2)	八坂診療所直診勘定	-----	37
(3)	美麻診療所直診勘定	-----	37
5	後期高齢者医療特別会計	-----	39
6	公営簡易水道事業特別会計	-----	40
財産に関する調書			
1	公有財産	-----	41
2	債権	-----	42
3	基金	-----	42

大町市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	43
第2	審査の期間	-----	43
第3	審査の場所	-----	43
第4	審査の方法	-----	43
第5	審査の結果	-----	43
	水道事業会計	-----	44
	温泉引湯事業会計	-----	52
	公共下水道事業会計	-----	57
	農業集落排水事業会計	-----	65
	病院事業会計	-----	70

健全化判断比率及び資金不足比率審査

健全化判断比率	-----	8 5
資金不足比率	-----	8 8

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、単位未満を四捨五入したものであり、表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

令和2年度大町市各会計決算 審査意見

(公営企業会計を除く)

第1 審査の対象

- 令和2年度 大町市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 大町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定、八坂診療所直診勘定、美麻診療所直診勘定)
- 令和2年度 大町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 大町市公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月28日(月)から7月13日(火)

第3 審査の場所

議会棟第1委員会室、支所及び各公民館ほか

第4 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び関係書類との照合点検を行うとともに、関係部局の説明を聴取し、計数の正確性、事務処理の合規性、事務事業評価等に基づく改善効果などに意を用いて審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、また予算の執行及び会計処理についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査意見

1 決算の規模

令和2年度の一般会計及び特別会計の予算総額は24,248,201千円で、前年比13.5%の増となった。これに対する決算額は、

歳入 24,147,191千円（前年比12.9%増）

歳出 23,324,426千円（前年比12.6%増）

差引 822,765千円（前年比21.8%増）となっている。

前年と比較して歳入は2,762,345千円、歳出は2,614,905千円、歳入歳出差引額は147,440千円それぞれ増となっている。

予算の執行状況は歳入決算額の予算現額に対する収入が99.6%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は96.2%となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	2年度	20,626,882	20,518,773	19,738,457	780,316	99.5	95.7
	元年度	17,665,706	17,672,066	17,034,606	637,460	100.0	96.4
	増減	2,961,176	2,846,707	2,703,851	142,856	—	—
	増減率	16.8	16.1	15.9	22.4	—	—
特別会計	2年度	3,621,319	3,628,418	3,585,969	42,449	100.2	99.0
	元年度	3,702,826	3,712,780	3,674,915	37,865	100.3	99.2
	増減	△81,507	△84,362	△88,946	4,584	—	—
	増減率	△2.2	△2.3	△2.4	12.1	—	—
合計	2年度	24,248,201	24,147,191	23,324,426	822,765	99.6	96.2
	元年度	21,368,532	21,384,846	20,709,521	675,325	100.1	96.9
	増減	2,879,669	2,762,345	2,614,905	147,440	—	—
	増減率	13.5	12.9	12.6	21.8	—	—

2 決算収支の推移

(単位：千円・%)

年度		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2:元 増減率
区分							
形式収支 (歳入歳出 差引額)	一般会計	780,316	637,460	800,052	520,130	753,414	22.4
	特別会計	42,449	37,865	63,020	267,696	168,081	12.1
	計	822,765	675,325	863,072	787,826	921,495	21.8
翌年度へ 繰越すべ き財源	一般会計	108,553	195,076	181,928	66,321	113,334	△ 44.4
	特別会計	182	0	4,900	4,308	0	皆増
	計	108,735	195,076	186,828	70,629	113,334	△ 44.3
実質収支額	一般会計	671,763	442,384	618,124	453,809	640,080	51.9
	特別会計	42,267	37,865	58,120	263,388	168,081	11.6
	計	714,030	480,249	676,244	717,197	808,161	48.7
単年度収支額	一般会計	229,379	△ 175,740	164,315	△ 186,271	76,433	△ 230.5
	特別会計	4,402	△ 20,255	△ 205,268	95,307	9,528	△ 121.7
	計	233,781	△ 195,995	△ 40,953	△ 90,964	85,961	△ 219.3

(1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は822,765千円で、翌年度への繰越財源108,735千円を控除した実質収支額は714,030千円が翌年度へ一般財源として繰越される。

(2) 単年度収支額

本年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、233,781千円となっている。

3 決算の概要

(1) 一般会計

歳入総額が20,518,773千円(対前年比2,846,707千円16.1%増)、歳出総額が19,738,457千円(対前年比2,703,851千円15.9%増)で、歳入歳出差引額780,316千円から翌年度に繰越すべき財源108,553千円を控除した実質収支額は、671,763千円(対前年比229,379千円51.8%増)の黒字決算となり、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策事業等により過去最大の決算規模となった。

前年と比較すると、歳入で増加率が高いものは国庫支出金193.4%、寄付金232.0%で、減少率の高いものは入湯税54.2%、地方特例交付金67.6%である。

歳出を目的別に見ると増加率の高いものは、総務費87.9%、商工費109.6%で、減少率の高いものは、選挙費84.3%、教育費32.9%である。歳出を性質別に見ると増加率の高いものは、維持補修費35.9%、補助費等96.8%で、減少率の高いものは、積立金27.4%、投資的経費45.6%である。

歳入総額に占める自主財源は35.2%、依存財源が64.8%で、自主財源は前年比64,083千円(0.9%)の減、依存財源は前年比2,910,79千円(28.1%)の増となっている。

(2) 特別会計

歳入総額が 3,628,418 千円（前年比 84,362 千円 2.3%）の減、歳出総額が 3,585,969 千円（前年比 88,946 千円 2.4%）の減で、歳入歳出差引額は 42,449 千円（前年比 4,584 千円 12.1%）の増となり、実質収支額は 42,267 千円（前年比 12,402 千円 41.5%）の増となった。いずれの特別会計も黒字決算となっている。

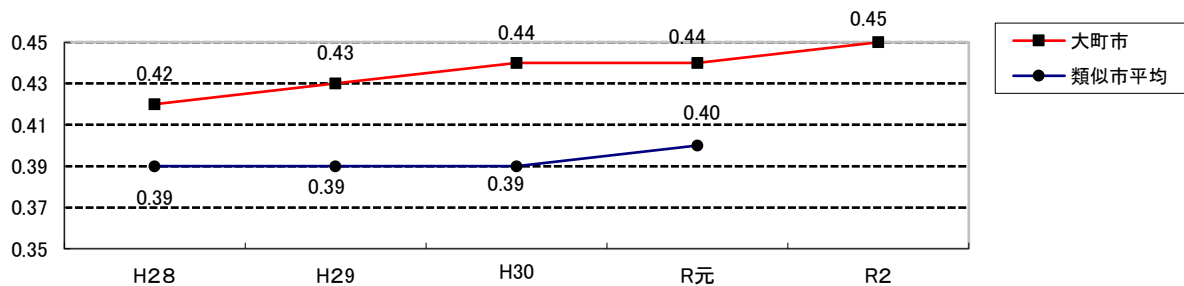
4 財政の状況

（単位：千円・%）

区 分	2 年度	元年度	3 0 年度	2：元 比較増減	2：元 増減率
基準財政収入額	3,975,778	3,839,926	3,797,742	135,852	3.5
基準財政需要額	8,914,255	8,661,871	8,520,071	252,384	2.9
財政力指数	0.45	0.44	0.44	0.01	2.3
経常一般財源等	9,993,786	9,983,875	9,903,396	9,911	0.1
経常経費充当一般財源等	9,786,550	9,478,542	9,249,245	308,008	3.2
経常収支比率	94.1	91.2	88.9	2.9	3.2
標準財政規模	10,371,442	10,126,191	10,132,693	245,251	2.4
実質公債費比率	7.7	7.1	7.3	0.6	8.5

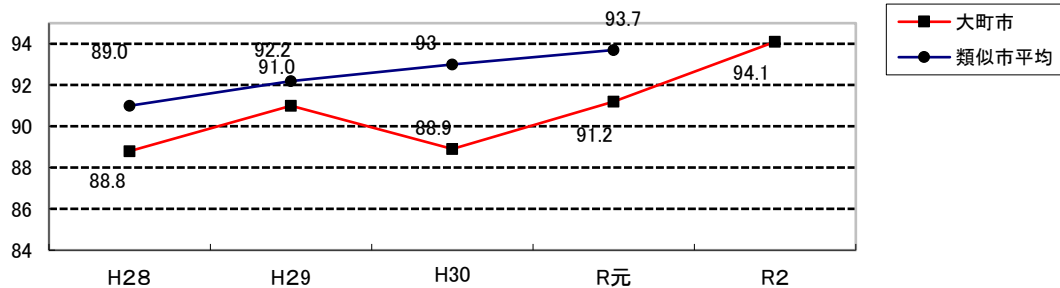
(1) 財政力指数

財政力を示す指標で「1」に近いほど財政力が高く「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年平均値。本年度は0.45で前年より0.01ポイント上昇した。



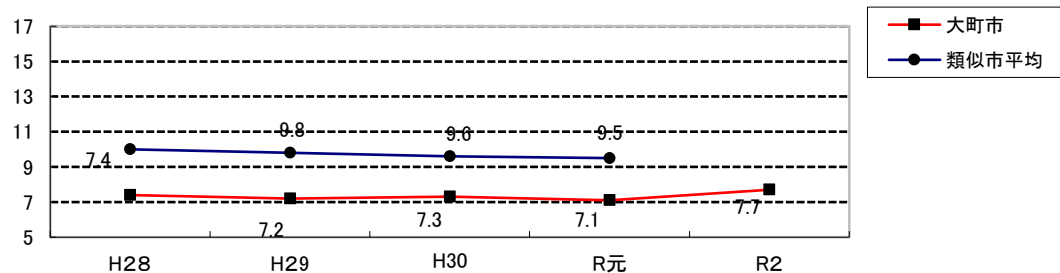
(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、市税等の経常的な収入が人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもの。高いほど財政構造が硬直化している。本年度は94.1%で前年より2.9ポイント上昇した。



(3) 実質公債費比率

元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。本年度は7.7%で前年度より0.6ポイント上昇した。



5 市債の状況

(単位：千円)

	令和2年度末	令和元年度末	30年度末	29年度末	28年度末
一般会計	14,718,987	15,258,556	15,235,333	15,254,252	13,827,261
特別会計	483,138	508,712	508,550	576,756	593,513
合計	15,202,125	15,767,268	15,743,883	15,831,008	14,420,774

地方債（一般会計・特別会計）の年度末現在高は、15,202,125千円で前年と比較して、565,143千円減少している。

6 積立基金の状況

(単位：千円)

	令和2年度末	令和元年度末	30年度末	29年度末	28年度末
積立基金	3,931,017	4,592,671	4,848,695	4,887,887	4,864,805
対前年増減額	△ 661,654	△ 256,024	△ 39,192	23,082	4,864,805

年度末現在額は、3,931,017千円で前年と比較して661,654千円の減となっている。

7 収入未済額及び不納欠損の状況

(1) 収入未済額

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	30年度	29年度	28年度	対前年増減 (2-元)
一般会計	185,376	150,686	180,871	258,490	407,287	34,690
特別会計	56,163	60,901	87,252	122,874	145,643	△ 4,738
合計	241,539	211,587	268,123	381,364	552,930	29,952

収入未済額は、241,539千円で、前年と比較して29,952千円増加している。

(2) 不能欠損額

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	30年度	29年度	28年度	対前年増減 (2-元)
一般会計	12,360	34,260	52,494	71,950	7,330	△ 21,900
特別会計	5,690	12,996	10,974	6,915	10,129	△ 7,306
合計	18,050	47,256	63,468	78,865	17,459	△ 29,206

不納欠損処理した金額は、18,050千円で、主なものは固定資産税、国保税で、前年と比較して29,206千円減少している。

8 審査意見

令和2年度は、第5次総合計画における市の将来像「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」の実現に向け、ひとづくりに主眼を置き、人を育む多くのソフト施策に厚く予算を配分するとともに、喫緊の課題の解決に努めた年となった。

特に、長期化している新型コロナウイルス感染症対策については、繰返し市長メッセージを発出して感染防止を呼びかけるとともに、新型コロナ克服戦略おおまち再生プランを策定し、感染防止策ならびに地域経済・産業活動の再生に積極的に取り組んだ年ともなった。ワクチン接種は進んでいるものの、未だに収束は見えぬ予断を許さない情勢が続いているので、引き続き地域経済の動向を見極め、迅速かつ的確な対策を進められたい。

急速に進行する少子高齢化や人口減少、それに伴う経済の縮小、小中学校の再編、市立大町総合病院の経営健全化など、市政運営は大変難しい舵取りの中にあるが、第5次総合計画に掲げた将来像の実現に向けて、限られた財源を最大限に生かし、一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

(1) 前期基本計画の検証と後期基本計画への反映

第5次総合計画前期基本計画の最終年度に当たり、これまでの取り組みの検証を的確に行い、その結果を後期基本計画に反映されたい。後期基本計画の策定に当たっては、コロナ禍における景気後退の影響を分析し、早期に市内経済が回復するよう配慮されたい。

(2) 健全財政の堅持

健全化判断比率である実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は特段の課題はないが、前年に比べ実質公債費率が0.6ポイント、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が2.9ポイントそれぞれ上昇しているので留意されたい。

人口減少や少子高齢化、コロナ禍による経済の先行き等、今後の社会情勢は不透明で厳しいものが予想される。引き続き「事業の選択と集中」、「多様な財源の活用」等により健全財政を堅持されたい。

(3) 財源確保の拡充

市税等の減収により自主財源の比率が低下している。ふるさと納税の一層の充実、クラウドファンディングの活用とともに、受益者負担の見直し、保有資産の有効活用等、財源の確保に取り組むとともに、国県支出金等の情報収集に努め新たな財源の確保に努められたい。

(4) 学校再編の推進

旧市内の小・中学校の通学区域の再編については、通学区域再編審議会からの答申を受け、教育委員会及び総合教育会議において策定した再編計画案について地区説明会等により広く意見を求めているところである。

学校再編は多くの市民に影響が及ぶ歴史的な課題であるが、「ふるさとに誇りを持つひとを育むまち」のテーマのもと、次代を担う子どもたちにとって、より望ましい教育環境を提供するという観点に立って、今後も関係団体や市民に対する情報発信に努め、丁寧な説明と意見交換を重ね、市民との情報共有を図りながら適切に進められたい。

(5) 市立大町総合病院の経営健全化

経営健全化計画がスタートし3年次が終了した市立大町総合病院は、給与費の抑制をはじめとするこれまでの一連の取り組みには厳しいものがあったが、2期連続で純利益を計上し、本年度末で資金不足比率を解消するなど、その成果は確実に現れてきている。

しかしながら資金不足比率は解消されたものの、健全で安定した経営に向けての課題は山積している。市民にとってなくてはならない医療機関であるので、新事業管理者と綿密な連携のもと、将来にわたって安定的に健全な病院経営が行えるよう、適切な経営支援に努められたい。

一般会計

1 概要

一般会計の予算額は20,626,882千円（前年対比16.8%増）で、これに対する決算額は、

歳入	20,518,773千円（前年対比16.1%増）
歳出	19,738,457千円（前年対比15.8%増）
差引	780,316千円（前年対比22.4%増）となっている。

決算収支の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

年度 区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
歳入決算額	20,518,773	17,672,066	17,241,552	19,474,749	18,300,365
歳出決算額	19,738,457	17,034,606	16,441,500	18,954,619	17,546,951
歳入歳出差引額	780,316	637,460	800,052	520,130	753,414
翌年度へ繰越すべき財源	108,553	195,076	181,928	75,154	113,334
実質収支額	671,763	442,384	618,124	444,976	640,080
単年度収支額	229,379	△175,740	173,148	△195,104	76,433

歳入歳出決算書内訳書は89ページのとおりである。

2 歳入

(1) 決算の概要

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
2年度	20,626,882	20,716,510	20,518,773	12,360	185,376	99.5	99.0
元年度	17,665,706	17,857,013	17,672,066	34,260	150,686	100.0	99.0
比較増減	2,961,176	2,859,497	2,846,707	△21,900	34,690	—	—
増減率	16.8	16.0	16.1	△63.9	23.0	—	—

収入済額は20,518,773千円で、前年と比較して2,846,707千円（16.1%）増加している。

不納欠損額は12,360千円で、前年と比較して21,900千円（63.9%）の減である。収入未済額は185,376千円で、前年と比較して34,690千円（23.0%）の増となっている。

(2) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成は次のとおりで、自主財源が 35.2%、依存財源が 64.8% である。自主財源は前年比 64,083 千円 (0.9%) の減で、減少率の高いものは財産収入である。

依存財源は前年比 2,910,790 千円 (28.1%) の増で、増加率高いものは国庫支出金である。

(単位：千円・%)

会計別	区分	令和 2 年 度			令和 元 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源	市 税	4,093,910	20.0	△ 4.7	4,295,610	24.3	0.6
	分担金及び負 担金	55,010	0.3	△ 9.8	61,008	0.3	3.8
	使用料及び手 数料	271,139	1.3	△ 12.6	310,371	1.8	△ 14.1
	財 産 収 入	29,261	0.1	△ 28.1	40,686	0.2	77.8
	寄 付 金	128,805	0.6	232.0	38,796	0.2	19.6
	繰 入 金 ()	632,135	3.1	28.7	491,140	2.8	△ 52.1
	繰 越 金 ()	637,460	3.1	△ 20.3	800,051	4.5	53.8
	諸 収 入 ()	1,385,131	6.8	10.0	1,259,272	7.1	16.8
	小 計 ()	7,232,851	35.2	△ 0.9	7,296,934	41.3	△ 1.0
	依 存 財 源	地方譲与税	204,772	1.0	5.7	193,708	1.1
利子割交付金		2,562	0.0	△ 5.0	2,697	0.0	△ 53.8
配当割交付金		11,288	0.1	△ 5.0	11,881	0.1	19.8
株式等譲渡所 得割交付金		13,010	0.1	90.3	6,838	0.0	△ 17.8
法人事業税交 付金		31,093	0.2	皆増	0	0.0	0.0
地方消費税交 付金		657,676	3.2	21.3	542,071	3.1	△ 5.3
ゴルフ場利用 税 交 付 金		1,431	0.0	△ 4.3	1,495	0.0	△ 4.5
環境性能割交 付金		12,474	0.1	皆増	0		
自動車取得税 交 付 金		0	0.0	皆減	31,962	0.2	△ 26.7
地方特例交付金		23,222	0.1	△ 67.6	71,646	0.4	524.5
地方交付税		5,981,632	29.2	3.9	5,758,150	32.6	0.1
交通安全対策 特別交付金		3,415	0.0	2.1	3,345	0.0	△ 8.7
国庫支出金 ()		4,602,366	22.4	193.4	1,568,465	8.9	30.4
県 支 出 金		937,626	4.6	5.7	887,357	5.0	4.4
市 債 ()	803,355	3.9	△ 38.0	1,295,517	7.3	5.5	
小 計 ()	13,285,922	64.8	28.1	10,375,132	58.7	5.1	
合 計 ()	20,518,773	100.0	16.1	17,672,066	100.0	2.5	

() 内は繰越明許費、中段は事故繰越

(1) 決算の概要

① 歳出の決算状況

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度		20,626,882	19,738,457	337,777	550,647	95.7
元年度		17,665,706	17,034,607	195,076	354,183	96.4
比較増減		2,961,176	2,703,850	142,701	196,464	—
増減率		16.8	15.9	73.2	55.5	—

本年度の支出済額は19,738,457千円で前年と比較して2,703,850千円(15.9%)の増となり、執行率は95.7%となっている。

② 目的別歳出の状況

(単位：千円)

款	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
議会費	145,014	146,944	△1,930	△1.3
総務費	5,179,017	2,756,344	2,422,673	87.9
民生費	4,287,566	4,480,915	△193,349	△4.3
衛生費	2,486,228	2,138,595	347,633	16.3
労働費	126,021	134,125	△8,104	△6.0
農林水産業費	614,769	589,686	25,083	4.3
商工費	1,826,078	871,302	954,776	109.6
土木費	1,639,156	1,806,682	△167,526	△9.3
消防費	551,225	589,073	△37,848	△6.4
教育費	1,422,587	2,121,542	△698,955	△32.9
災害復旧費	54,445	48,709	5,736	11.8
公債費	1,406,351	1,350,689	55,662	4.1
合計	19,738,457	17,034,606	2,703,851	15.9

目的別に見ると、前年に比べ増加しているのは、総務費87.9%、衛生費16.3%、農林水産費4.3%、商工費109.6%、災害復旧費11.8%、公債費4.1%である。

減少しているのは、議会費△1.3%、民生費△4.3%、労働費△6.0%、土木費△9.3%、消防費△6.4%、教育費△32.9%となっている。

③ 性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度・区分 性質別	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
義務的経費	6,293,852	32.0	4.7	6,013,315	35.4	△ 1.5	6,106,889	37.2	2.7
人件費	3,094,082	15.7	10.9	2,789,908	16.4	△ 6.3	2,977,003	18.2	5.9
扶助費	1,793,418	9.1	△ 4.2	1,872,718	11.0	4.6	1,790,279	10.9	5.1
公債費	1,406,352	7.1	4.1	1,350,689	7.9	0.8	1,339,607	8.2	△ 6.4
投資的経費	1,292,283	6.6	△ 45.6	2,374,475	14.0	78.9	1,327,238	8.1	△ 22.4
1 普通建設事業費	1,238,292	6.3	△ 46.8	2,325,766	13.7	88.3	1,235,315	7.5	26.1
イ 補助事業	507,094	2.6	△ 51.9	1,053,908	6.2	84.7	570,568	3.5	40.2
ロ 単独事業	731,198	3.7	△ 42.5	1,271,858	7.5	91.3	664,747	4.1	△ 47.4
2 災害復旧事業費	53,991	0.3	10.8	48,709	0.3	△ 47.0	91,923	0.6	129.9
イ 補助事業	11,132	0.1	△ 71.9	39,653	0.2	△ 4.9	41,708	0.3	11.8
ロ 単独事業	42,859	0.2	0.0	9,056	0.1	0.0	50,215	0.3	0.0
その他の経費	12,111,817	61.5	40.8	8,604,702	50.6	△ 4.0	8,961,623	54.7	△ 20.3
物件費	2,192,112	11.1	△ 12.3	2,498,744	14.7	8.4	2,305,084	14.1	△ 7.4
補助費等	6,919,500	35.1	96.8	3,516,689	20.7	△ 8.6	3,846,113	23.5	△ 31.2
積立金	187,986	1.0	△ 27.4	258,865	1.5	△ 53.6	557,719	3.4	△ 31.0
貸付金	995,715	5.1	49.4	666,485	3.9	31.7	505,910	3.1	△ 0.1
維持補修費	521,533	2.6	35.9	383,675	2.3	△ 18.6	471,490	2.9	△ 15.4
繰出金	1,294,971	6.6	1.2	1,280,244	7.5	0.4	1,275,307	7.8	△ 1.9
その他		0.0	0.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	19,697,952	100.0	15.9	16,992,492	100.0	3.6	16,395,750	100.0	△ 13.3

性質別に見ると、増加しているのは、人件費 10.9%、公債費 4.1%、維持補修費 35.9%、補助費 96.8%、繰出金 1.2%、投資・出資・貸付金 49.4%で、減少しているものは、扶助費△4.2%、物件費△12.3%、積立金△27.4%、投資的経費△45.6%となっている。

(2) 翌年度繰越額の状況

翌年度へ繰越したものは繰越明許費 337,777 千円で、宿泊キャンペーン業務委託料ほか 62,500 千円、小学校トイレ様式化工事 33,842 千円、道路舗装修繕工事 25,000 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 23,920 千円が主なものである。事故繰越はない。

第1款：市税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
2年度	4,052,649	4,228,061	4,093,909	9,238	124,912	101.0	96.8
元年度	4,238,852	4,414,828	4,295,610	34,008	85,210	101.3	97.3
比較増減	△ 186,203	△ 186,767	△ 201,701	△ 24,770	39,702	—	—
増減率	△ 4.4	△ 4.2	△ 4.7	△ 72.8	46.6	—	—

税目別の決算状況の推移は次のとおりである。

年度・区分 税種類別	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
① 市民税	1,431,684	35.0	△ 7.6	1,549,005	36.1	0.3	1,543,635	36.2	3.1
個人	1,147,351	28.0	0.9	1,136,857	26.5	△ 0.0	1,137,257	26.6	△ 0.1
法人	284,333	6.9	△ 31.0	412,148	9.6	1.4	406,378	9.5	13.3
② 固定資産税	2,274,402	55.6	△ 2.6	2,334,490	54.3	0.9	2,314,710	54.2	△ 2.3
固定資産税	2,222,785	54.3	△ 2.6	2,281,142	53.1	0.8	2,262,517	53.0	△ 2.3
交付金	51,617	1.3	△ 3.2	53,348	1.2	2.2	52,193	1.2	△ 0.9
③ 軽自動車税	111,970	2.7	5.7	105,933	2.5	2.5	103,308	2.4	2.5
④ 市たばこ税	163,021	4.0	△ 3.5	168,961	3.9	0.8	167,605	3.9	△ 2.6
⑤ 入湯税	19,938	0.5	△ 54.2	43,506	1.0	△ 7.0	46,763	1.1	3.1
⑥ 都市計画税	92,894	2.3	△ 0.9	93,715	2.2	0.0	93,673	2.2	△ 3.7
合計	4,093,909	100.0	△ 4.7	4,295,610	100.0	0.6	4,269,694	100.0	△ 0.3

歳入全体の20.0%を占める市税の収入済額は4,093,909千円で、前年と比較して201,701千円(4.7%)減少している。減少率の大きなものは、入湯税(54.2%)、法人市民税(31.0%)である。

不納欠損額は9,238千円で、前年と比較して24,770千円(72.8%)減少している。主なものは固定資産税6,522千円、市民税2,210千円である。

収入未済額は124,912千円で、前年と比較して39,702千円(46.6%)の増となっている。主なものは固定資産税86,521千円、市民税32,826千円である。

なお、「長野県地方税滞納整理機構」には、23,192千円が移管され、23,097千円が回収されている。

第2款：地方譲与税

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
2年度		204,772	204,772	204,772	100.0	100.0	0
元年度		193,708	193,708	193,708	100.0	100.0	0
	比較増減	11,064	11,064	11,064	—	—	—
	増減率	5.7	5.7	5.7	—	—	—

国税として徴収された税の一部を地方公共団体に譲与するもので、前年と比較して11,064千円(5.7%)の増となっている。内訳は、自動車重量譲与税133,532千円、地方揮発油譲与税45,896千円、森林環境譲与税25,344千円である。

第3款：利子割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
2年度		2,562	2,562	2,562	100.0	100.0	0
元年度		2,697	2,697	2,697	100.0	100.0	0
	比較増減	△135	△135	△135	—	—	—
	増減率	△5.0	△5.0	△5.0	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は2,562千円で、前年と比較して135千円(5.0%)の減となっている。

第4款：配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
2年度		11,288	11,288	11,288	100.0	100.0	0
元年度		11,400	11,881	11,881	104.2	100.0	0
	比較増減	△112	△593	△593	—	—	—
	増減率	△1.0	△5.0	△5.0	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は11,288千円で、前年と比較して112千円(1.0%)の減となっている。

第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
2年度		13,010	13,010	13,010	100.0	100.0	0
元年度		6,838	6,838	6,838	100.0	100.0	0
	比較増減	6,172	6,172	6,172	—	—	—
	増減率	90.3	90.3	90.3	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は13,010千円で、前年と比較して6,172千円(90.3%)の増となっている。

第6款：法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
2年度		31,093	31,093	31,093	100.0	100.0	0
元年度		—	—	—	—	—	—
	比較増減	31,093	31,093	31,093	—	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるもので、収入済額は31,093千円となっている。

第7款：地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
2年度		657,676	657,676	657,676	100.0	100.0	0
元年度		542,071	542,071	542,071	100.0	100.0	0
	比較増減	115,605	115,605	115,605	—	—	—
	増減率	21.3	21.3	21.3	—	—	—

地方消費税収入額(税率1.7%)の1/2が市町村に交付されるもので、収入済額は657,676千円で、前年と比較して115,605千円(21.3%)の増となっている。

第8款：ゴルフ場利用税交付金

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
2年度		1,431	1,431	1,431	100.0	100.0	0
元年度		1,494	1,495	1,495	100.1	100.0	0
比較増減		△63	△64	△64	—	—	—
増減率		△4.2	△4.3	△4.3	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税の7/10が所在市町村に交付されるもので、収入済額は1,431千円で、前年と比較して63千円(4.2%)の減となっている。

第9款：環境性能割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
2年度		12,474	12,474	12,474	100.0	100.0	0
元年度		—	—	—	—	—	—
比較増減		—	—	—	—	—	—
増減率		—	—	—	—	—	—

自動車取得税が廃止され新たに自動車税環境性能割が導入された。県税として徴収された44.65%を市町村道等の延長及び面積に応じて市町村に交付されるもので、収入済額は12,474千円となっている。

第10款：地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
2年度		23,222	23,222	23,222	100.0	100.0	0
元年度		71,646	71,646	71,646	100.0	100.0	0
比較増減		△48,424	△48,424	△48,424	—	—	—
増減率		△67.6	△67.6	△67.6	—	—	—

減税に伴う地方財源の減収補てんとして国からの交付されるもので、令和元年度に限り交付された幼児教育無償化に伴う地方負担分がなくなったことから、収入済額は23,222千円と前年と比較して48,424千円(67.6%)の減となっている。

第11款：地方交付税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
2年度	5,981,632	5,981,632	5,981,632	100.0	100.0	0
元年度	5,758,150	5,758,150	5,758,150	100.0	100.0	0
比較増減	223,482	223,482	223,482	—	—	—
増減率	3.9	3.9	3.9	—	—	—

収入済額は5,981,632千円で、前年と比較して223,482千円(3.9%)の増となっている。内訳は、普通交付税4,945,444千円(前年比116,920千円の増)、特別交付税1,036,188千円(前年比106,562千円の増)である。

第12款：交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
2年度	3,415	3,415	3,415	100.0	100.0	0
元年度	3,345	3,345	3,345	100.0	100.0	0
比較増減	70	70	70	—	—	—
増減率	2.1	2.1	2.1	—	—	—

国に納付された交通反則金を原資として、交通事故発生件数、改良済道路延長等を配分指標として交付されるもので、収入済額は3,415千円で、前年と比較して70千円(2.1%)の増となっている。

第13款：分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
2年度	53,536	55,120	55,010	0	110	102.8	99.8
元年度	58,710	61,079	61,007	0	72	103.9	99.9
比較増減	△5,174	△5,959	△5,997	0	38	—	—
増減率	△8.8	△9.8	△9.8	—	52.8	—	—

収入済額は55,010千円で、前年と比較して5,997千円(9.8%)の減となっている。主なものは、授産所施設費負担金32,800千円、老人措置費負担金12,550千円である。収入未済額110千円は、延長保育事業負担金が主なものである。

第14款：使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
2年度	263,411	296,639	271,139	2,764	22,735	102.9	91.4
元年度	303,029	340,686	310,371	69	30,246	102.4	91.1
比較増減	△ 39,618	△ 44,047	△ 39,232	2,695	△ 7,511	—	—
増減率	△ 13.1	△ 12.9	△ 12.6	3,905.8	△ 24.8	—	—

収入済額は271,139千円で、前年と比較して39,232千円(12.6%)の減となっている。使用料はケーブルテレビ使用料63,441千円、保育所使用料25,809千円、市営住宅使用料98,752千円が主なものである。手数料は戸籍住民基本台帳手数料11,351千円、清掃手数料17,117千円が主なものである。

収入未済額22,735千円は、保育所使用料4,020千円、市営住宅使用料17,912千円が主なものである。

第15款：国庫支出金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
2年度	() 4,735,084	() 4,602,366	() 4,602,366	() 97.2	() 100.0	() 0
元年度	() 1,627,899	() 1,568,465	() 1,568,465	() 96.3	() 100.0	() 0
比較増減	3,107,185	3,033,901	3,033,901	—	—	0
増減率	190.9	193.4	193.4	—	—	—

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は4,602,366千円で、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として交付された臨時的な措置により、前年度と比較して3,033,901千円(193.4%)の大幅増となっている。

国庫負担金では、障害者自立支援給付費負担金345,605千円、児童手当負担金213,329千円、生活保護費負担金182,364千円が主なもので、国庫補助金では、特別定額給付金2,700,400千円、地方創生臨時交付金540,174千円が主なものである。

国庫支出金費目別決算状況表

(単位：千円・%)

項目	2年度		元年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費国庫負担金	1,016,022	22.1	972,087	62.0	4.5
衛生費国庫負担金	905	0.0	846	0.1	7.0
災害復旧国庫負担金	1,144	0.0	0	0.0	皆増
繰越明許費災害復旧国庫負担金	6,214	0.1	26,448	1.7	△ 76.5
国庫負担金・小計	1,024,285	22.3	999,381	63.7	2.5
総務費国庫補助金	3,290,620	71.5	29,687	1.9	10,984.4
民生費国庫補助金	48,360	1.1	161,772	10.3	△ 70.1
衛生費国庫補助金	17,016	0.4	9,255	0.6	83.9
商工費国庫補助金	7,144	0.2	0	0.0	皆増
土木費国庫補助金	53,425	1.2	165,489	10.6	△ 67.7
教育費国庫補助金	98,547	2.1	2,970	0.2	3,218.1
繰越明許費総務費国庫補助金	720	0.0	154,803	9.9	皆増
繰越明許費土木費国庫補助金	51,740	1.1	37,040	2.4	39.7
国庫補助金・小計	3,567,572	77.5	561,016	35.8	535.9
委託金（総務・民生費）	10,509	0.2	8,068	0.5	30.3
合計	4,602,366	100.0	1,568,465	100.0	193.4

第16款：県支出金

(単位：千円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
2年度	960,533	937,626	937,626	97.6	100.0	0
元年度	883,632	887,357	887,357	100.4	100.0	0
比較増減	76,901	50,269	50,269	—	—	—
増減率	8.7	5.7	5.7	—	—	—

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は937,626千円で、前年と比較して50,269千円(5.7%)の増となっている。

県負担金では、障害者福祉費負担金172,977千円、保険基盤安定負担金156,411千円、県補助金では、電源立地地域対策交付金36,594千円、合併特例交付金18,400千円、地域支えあいプラスワン促進補助金78,151千円、多面的機能補助金82,839千円、県委託金では、県民税取扱委託金45,895千円、統計調査費委託金12,456千円が主なものである。

県支出金費目別決算状況表

(単位：千円・%)

項目	令和2年度		令和元年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費県負担金	464,718	49.6	446,645	50.3	4.0
衛生費県負担金	526	0.1	452	0.1	16.4
農林水産業費県負担金	0	0.0	0	0.0	皆減
県負担金・小計	465,244	49.6	447,097	50.4	4.1
総務費県補助金	141,215	15.1	82,729	9.3	70.7
民生費県補助金	100,487	10.7	99,001	11.2	1.5
衛生費県補助金	7,357	0.8	7,239	0.8	1.6
農林水産業費県補助金	157,019	16.7	160,594	18.1	△ 2.2
商工費県負担金	3,682	0.4	2,073	0.2	77.6
土木費県補助金	2,256	0.2	3,039	0.3	△ 25.8
教育費県補助金	815	0.1	712	0.1	14.5
県補助金・小計	412,831	44.0	355,387	40.1	16.2
委託金(総務・民生・農業・教育費)	59,551	6.4	84,675	9.5	△ 29.7
合計	937,626	100.0	887,159	100.0	5.7

第17款：財産収入

(単位：千円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
2年度	17,694	29,363	29,260	165.4	99.6	103
元年度	22,846	40,795	40,686	178.1	99.7	109
比較増減	△ 5,152	△ 11,432	△ 11,426	—	—	△ 6
増減率	△ 22.6	△ 28.0	△ 28.1	—	—	△ 5.5

収入済額は29,363千円で前年と比較して11,426千円(28.1%)の減となっている。教員住宅貸付料3,801千円、基金利子収入3,943千円、土地売払収入9,748千円が主なもので、そのうち基金利子収入が前年に比べ5,237千円減少している。

第18款：寄付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
2年度	127,776	128,804	128,804	100.8	100.0	0
元年度	37,758	38,796	38,796	102.7	100.0	0
比較増減	90,018	90,008	90,008	—	—	—
増減率	238.4	232.0	232.0	—	—	—

収入済額は128,804千円で、前年と比較して90,008千円(232.0%)の増となっている。主なものはふるさと寄附金118,699千円で、86,541千円(169.1%)の大幅増となっている。

第19款：繰入金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
2年度	632,135	632,135	632,135	100.0	100.0	0
元年度	491,140	491,140	491,140	100.0	100.0	0
比較増減	140,995	140,995	140,995	—	—	—
増減率	28.7	28.7	28.7	—	—	—

収入済額は632,135千円で、前年と比較して140,995千円(28.7%)の増となっている。主な基金繰入金は財政調整基金160,000千円、北アルプス仁科の里整備基金150,000千円、地域振興基金238,000千円である。

第20款：繰越金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
2年度	()	()	()	()	()	(0)
	()	()	()	()	()	(0)
	637,459	637,459	637,459	100.0	100.0	0
元年度	()	()	()	()	()	(0)
	()	()	()	()	()	(0)
	800,051	800,051	800,051	100.0	100.0	0
比較増減	△ 162,592	△ 162,592	△ 162,592	—	—	—
増減率	△ 20.3	△ 20.3	△ 20.3	—	—	—

収入済額は637,459千円で、前年と比較して162,592千円(20.3%)の減となっている。

第21款：諸収入

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
2年度	1,363,375	1,423,003	1,385,131	101.6	97.3	37,515
元年度	1,243,961	1,294,504	1,259,272	101.2	97.3	35,050
比較増減	119,414	128,499	125,859	—	—	2,465
増減率	9.6	9.9	10.0	—	—	7.0

収入済額は1,385,131千円で、前年と比較すると125,859千円(10.0%)の増となっている。収入未済額37,515千円の主なものは、生活保護徴収金等8,434千円、大北森林組合返還金23,172千円である。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	収入済額		比較増減	増減率
	2年度	元年度		
延滞金加算金及び過料	7,274	4,199	3,075	73.2
市預金利子	0	0	0	—
貸付金元利収入	757,794	507,421	250,373	49.3
受託事業収入	142,691	213,131	△70,440	△33.1
雑収入	477,372	534,521	△57,149	△10.7
合計	1,385,131	1,259,272	125,859	10.0

第22款：市債

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
2年度	() 840,655	() 803,355	() 803,355	() 95.6	() 100.0	() 0
元年度	() 1,334,517	() 1,295,517	() 1,295,517	() 97.1	() 100.0	() 0
比較増減	△493,862	△492,162	△492,162	—	—	—
増減率	△37.0	△38.0	△38.0	—	—	—

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は803,355千円で、前年と比較すると492,162千円(38.0%)の減である。

主なものは、臨時財政対策債402,609千円、合併特例債158,500千円、過疎対策債93,000千円である。

① 目的別市債借入額

(単位：千円・%)

項目	年度	借入額		比較増減	増減率
		令和2年度	令和元年度		
総務債		502,655	413,617	89,038	21.5
衛生債		180,800	26,500	154,300	582.3
農林債		0	0	0	0.0
土木債		27,000	103,400	△ 76,400	△ 73.9
消防債		9,300	17,800	△ 8,500	△ 47.8
教育債		57,000	98,400	△ 41,400	△ 42.1
繰越明許費土木債		19,600	25,900	△ 6,300	△ 24.3
繰越明許費衛生債		3,900	596,700	△ 592,800	△ 99.3
繰越明許費災害復旧事業債		3,100	13,200	△ 10,100	△ 76.5
合計		803,355	1,295,517	△ 492,162	△ 38.0

② 借入先別市債残高

(単位：千円・%)

区分 借入先	令和2年度			令和元年度			30年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
財政融資	8,216,554	55.8	△ 1.2	8,317,934	54.5	1.6	8,188,045	53.7	△ 0.0
旧郵政公社資金	529,707	3.6	△ 9.4	584,397	3.8	△ 8.4	638,174	4.2	△ 8.5
地方公共団体 金融機構等	352,571	2.4	△ 7.0	379,232	2.5	△ 8.5	414,350	2.7	△ 19.5
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	3,849	0.0	△ 37.8	6,189	0.0	△ 27.3	8,509	0.1	-
市中銀行	3,892,548	26.4	△ 3.5	4,034,723	26.4	△ 6.3	4,304,781	28.3	53.4
共済組合等	384,266	2.6	△ 18.7	472,524	3.1	△ 6.2	503,790	3.3	△ 25.8
その他	1,339,492	9.1	△ 8.5	1,463,557	9.6	24.3	1,177,684	7.7	29.3
合計	14,718,987	100.0	△ 3.5	15,258,556	100.0	0.2	15,235,333	100.0	10.3

③ 起債区分別現在高と元利償還金に対する交付税措置率

(単位：千円・%)

起債区分	令和2年度末 現在高	交付税算入率		交付税措置率 (充当率×算入率)
		本来分	財源対 策債分	
公共事業等債	85,830	-	50	20
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業費	15,000	50	-	50
公営住宅建設事業債	129,591	-	-	-
災害復旧事業債	51,673	95	-	95
緊急防災・減災事業債	42,450	70	-	70
全国防災事業債	68,582	80	-	80
教育・福祉施設等整備 事業債	1,179,734	70	50	60
一般単独事業債	5,212,720			
うち合併特例債	5,082,626	70		66.5
過疎対策事業債	504,547	70		70
国の予算貸付・政府関 係機関貸付債	3,849	-	-	-
財源対策債	73,858	-	-	-
減収補てん債	54,846	75	-	75
減税補てん債	51,231	-	-	-
臨時財政対策債	7,094,608	100		100
その他	150,468	-	-	-
合 計	14,718,987			

年度末借入残高 14,718 千円のうち約 96%が、後年度の元利償還金に対する交付税措置がある有利な起債を借入れている。

3 歳 出

第1款：議会費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	146,654	145,013	0	1,640	98.9
元年度	149,495	146,944	0	2,551	98.3
比較増減	△ 2,841	△ 1,931	0	△ 911	—
増減率	△ 1.9	△ 1.3	0.0	△ 35.7	—

支出済額は145,013千円で、前年と比較して1,931千円(1.3%)の減となっている。主なものは議員及び職員の人件費である。

第2款：総務費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	5,261,737	5,179,017	0	82,720	98.4
元年度	2,821,326	2,756,344	0	64,982	97.7
比較増減	2,440,411	2,422,673	0	17,738	—
増減率	86.5	87.9	—	27.3	—

支出済額は5,179,017千円で、前年と比較して2,422,673千円(87.9%)の大幅増となっている。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	2年度		元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 総務管理費	4,931,973	103.0	2,430,027	△ 11.3
2 徴税費	179,431	△ 16.8	215,656	13.6
3 戸籍住民基本台帳費	29,128	△ 1.2	29,471	1.4
4 選挙費	9,266	△ 84.3	58,839	29.0
5 統計調査費	18,484	117.7	8,490	33.4
6 監査委員費	10,735	△ 22.5	13,860	20.6
合計	5,179,017	87.9	2,756,343	18.7

前年に比べ増加したのは総務管理費で、2,501,946千円(103.0%)と大幅に増加した要因は、特別定額給付金事業2,712,296千円である。その他増加したものは統計調査費の国勢調査費である。その他の項目は減少し、主なものは定住促進59,112千円、ふるさと応援団177,145千円、市民バス93,479千円、ケーブルテレビ87,739千円、八坂定住47,846千円、指定統計調査13,629千円である。

第3款：民生費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,363,673	4,287,566	9,300	66,807	98.3
元年度	4,525,557	4,480,915	0	44,642	99.0
比較増減	△ 161,884	△ 193,349	9,300	22,165	—
増減率	△ 3.6	△ 4.3	皆減	49.7	—

支出済額は4,287,566千円で、前年と比較して193,349千円(4.3%)の減となっている。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	2年度		元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 社会福祉費	2,521,507	△ 0.2	2,527,274	1.2
2 児童福祉費	1,493,258	△ 8.7	1,634,861	11.4
3 生活保護費	272,771	△ 14.4	318,730	4.8
4 災害救助費	30	△ 40.0	50	△ 66.7
合計	4,287,566	△ 4.3	4,480,915	5.0

前年に比べ全ての項目で減少となった。主なものは、国保会計繰出151,735千円、障害者自立支援603,828千円、広域連合負担金445,783千円、児童手当311,196千円、幼稚園・認定こども園運営支援332,029千円、児童福祉扶助費169,240千円、保育所管理249,540千円、生活保護扶助費230,506千円である。

第4款：衛生費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	2,566,010	2,486,228	32,520	47,261	96.9
元年度	2,167,872	2,138,595	4,000	25,277	98.6
比較増減	398,138	347,633	28,520	21,984	—
増減率	18.4	16.3	713.0	87.0	—

支出済額は2,486,228千円で、前年と比較して347,633千円(16.3%)の増となっている。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	令和2年度		令和元年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
1 保健衛生費		1,740,050	7.8	1,614,558	8.4
2 清掃費		700,328	45.5	481,203	△ 53.4
3 環境保全費		45,850	7.0	42,834	8.4
合計		2,486,228	16.3	2,138,595	△ 16.5

主なものは、保健衛生費では、病院貸付金 238,000 千円、病院繰出金 922,000 千円、国保繰出金 61,388 千円、直診繰出金 28,360 千円、新型コロナウイルスワクチン接種 13,293 千円、がん検診 13,593 千円、簡水繰出金 109,473 千円である。

清掃費では、合併処理浄化槽補助 59,387 千円、一般廃棄物収集運搬 69,674 千円、広域負担金 375,625 千円、し尿処理 108,281 千円である。

環境保全費では、臭気測定・地下水観測業務 10,568 千円、町川発電所緊急修繕 11,477 千円である。

第5款：労働費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度		130,302	126,020	0	4,281	96.7
元 年 度		136,804	134,126	0	2,678	98.0
比較増減		△ 6,502	△ 8,106	0	1,603	—
増減率		△ 4.8	△ 6.0	—	59.9	—

支出済額は 126,020 千円で、前年と比較して 8,106 千円 (6.0%) の減である。主なものは、創業支援協議会負担金 5,400 千円、起業支援補助金 3,964 千円、勤労者資金融資原資預託金 100,000 千円である。

第6款：農林水産業費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度		666,734	614,768	36,700	15,265	92.2
元 年 度		605,966	589,686	693	15,587	97.3
比較増減		60,768	25,082	36,007	△ 322	—
増減率		10.0	4.3	5195.8	△ 2.1	—

支出済額は 614,768 千円で、前年と比較して 25,082 千円 (4.3%) の増となっている。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	令和2年度		令和元年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
1	農業費	344,818	△ 5.3	364,175	3.0
2	耕地整備事業費	191,616	10.6	173,234	0.2
3	林業費	68,231	60.2	42,587	24.1
4	水利対策費	10,103	4.3	9,690	△ 26.2
	合計	614,768	4.3	589,686	2.6

主なものは、農業費では、次世代人材投資資金 11,752 千円、中山間直接支払 12,132 千円、多面的機能 112,329 千円、機構集積 9,754 千円、有害鳥獣対策 20,430 千円、ふたえ市民農園 19,441 千円である。

耕地整備事業費では、かんがい水路等改修補助 8,000 千円、農業水路修繕 23,758 千円、経営体育成負担金 12,245 千円、農集排繰出金 92,899 千円である。

林業費では、松枯損木処理 16,121 千円、森林環境譲与税積立金 25,353 千円であ。

第7款：商工費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	2年度	2,097,238	1,826,078	92,615	178,545	87.1
	元年度	1,057,729	871,302	152,105	34,322	82.4
	比較増減	1,039,509	954,776	△ 59,490	144,223	—
	増減率	98.3	109.6	△ 39.1	420.2	—

支出済額は 1,826,078 千円で、前年と比較して 954,776 千円 (109.6%) の大幅増となっている。コロナ禍における緊急経済対策や感染拡大防止対策が大幅増の要因である。

主なものは、制度資金保証料補給 126,638 千円、市制度資金原資預託金 650,000 千円、新型コロナウイルス拡大防止協力金等 117,200 千円、がんばろう！大町応援券 141,003 千円、ステイホーム STAYHOME 学生応援 1,138 千円、アンテナショップ委託 7,128 千円、工場等誘致助成 74,853 千円、冬期宿泊キャンペー81,621 千円、温泉配湯管工事 10,560 である。

第8款：土木費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	() 1,800,793	() 1,639,155	() 107,900	() 53,737	() 91.0
元年度	() 1,951,122	() 1,806,683	() 105,443	() 38,996	() 92.6
比較増減	△ 150,329	△ 167,528	2,457	14,741	—
増減率	△ 7.7	△ 9.3	2.3	37.8	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は1,639,155千円で、前年と比較して167,528千円(9.3%)の減となっている。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	令和2年度		令和元年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
1 土木管理費		41,622	1.5	41,021	14.2
2 道路橋梁費		732,747	△ 1.4	743,471	9.1
3 河川費		39,408	△ 67.0	119,574	59.4
4 都市計画費		776,354	△ 3.8	806,781	11.2
5 住宅費		49,024	△ 48.8	95,836	18.2
合計		1,639,155	△ 9.3	1,806,683	13.0

河川費は、雨水管渠(バイパス管)工事が終了したことから、前年比80,165千円(67.0%)の減となった。住宅費は市営住宅改修工事が減少し46,812千円(48.8%)の減となった。

主なものは、道路橋梁費では、道路維持管理183,900千円、交通安全施設109,002千円、道路新設改良96,084千円、雪害対策265,157千円である。

河川費では、水路維持改良21,574千円、雨水対策整備受託17,834千円である。

都市計画費では、街路整備24,366千円、立地適正化計画・緑の基本計画策定8,998千円、住宅リフォーム補助28,629千円、公共下水繰出金619,474千円である。

住宅費では、市営住宅修繕34,505千円である。

第9款：消防費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	561,679	551,224	0	10,454	98.1
元年度	595,505	589,073	0	6,432	98.9
比較増減	△ 33,826	△ 37,849	0	4,022	—
増減率	△ 5.7	△ 6.4	—	62.5	—

支出済額は551,224千円で、前年と比較して37,849千円(6.4%)の減となっている。

主なものは、北アルプス広域連合負担金387,140千円、消防団報酬24,200千円、消防団員退職報償掛金14,764千円、小型動力ポンプ積載車10,657千円である。

第10款：教育費

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度		() 1,537,509	() 1,422,587	() 42,642	() 72,280	() 92.5
元年度		() 2,212,248	() 2,121,542	() 0	() 90,706	() 95.9
比較増減		△ 674,739	△ 698,955	42,642	△ 18,426	—
増減率		△ 30.5	△ 32.9	皆増	△ 20.3	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は1,422,587千円で、学校空調設備整備等の終了により、前年と比較して698,955千円(32.9%)の大幅減となっている。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	令和2年度		令和元年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
1 教育総務費		262,951	△ 70.1	879,486	295.6
2 小学校費		299,113	12.4	266,028	△ 2.2
3 中学校費		136,879	7.9	126,804	6.5
4 社会教育費		305,193	△ 13.0	350,888	1.8
5 保健体育費		334,522	△ 19.8	416,905	65.4
6 山岳博物館費		83,929	3.1	81,431	△ 7.0
合計		1,422,587	△ 32.9	2,121,542	△ 11.5

主なものは、教育総務費では、山村留学支援 20,395 千円、GIGA スクール 142,491 千円である。

小学校費では、管理一般経費 86,726 千円、西小トイレ改修等 23,045 千円、スクールバス等運行事業 72,917 千円、中学校費では、管理一般経費 44,280 千円、ALT 等報酬 28,907 千円、就学援助費 11,770 千円である。

社会教育費では、公民館分室トイレ改修 2,838 千円、エネルギー博物館運営助成 13,039 千円、文化会館清掃業務ほか 16,463 千円である。

保健体育費では、運動公園野球場整備ほか 7,667 千円、スポーツ振興補助 5,538 千円、学校給食 105,163 千円である。

山岳博物館費では、一般管理費 16,952 千円、動植物飼育栽培繁殖 5,930 千円、ライチョウ飼育 6,820 千円である。

第11款：災害復旧費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	()	()	(0)	()	()
	()	()	(0)	()	()
	80,596	54,445	16,100	10,050	67.6
元年度	()	()	(0)	()	()
	()	()	(0)	()	()
	81,475	48,709	14,675	18,091	59.8
比較増減	△ 879	5,736	1,425	△ 8,041	—
増減率	△ 1.1	11.8	—	△ 44.4	—

支出済額は54,445千円で、前年と比較して5,736千円(11.8%)の増となっている。

項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	令和2年度		令和元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農林施設等災害復旧費	20,086	745.4	2,376	△ 88.1
2 土木施設等災害復旧費	34,359	△ 25.8	46,333	△ 35.7
合計	54,445	11.8	48,709	△ 47.0

第12款：公債費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,413,326	1,406,351	0	6,974	99.5
元年度	1,359,615	1,350,689	0	8,926	99.3
比較増減	53,711	55,662	0	△ 1,952	—
増減率	4.0	4.1	0.0	△ 21.9	—

支出済額は1,406,351千円で、前年と比較して55,662千円(4.1%)の増となっている。

項目別内訳は次のとおりである。

項目	2年度		元年度		30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1 元金	1,342,923	5.6	1,272,294	2.0	1,247,167	△ 6.1
2 利子	63,428	△ 19.1	78,395	△ 15.2	92,440	△ 9.7
合計	1,406,351	4.1	1,350,689	0.8	1,339,607	△ 6.4

第13款：予備費

(単位：千円・%)

項目 年度	予備費支出及 び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	△ 20,602	628	0	0	628	0.0
元年度	20,554	992	0	0	992	0.0
比較増減	△ 41,156	△ 364	0	0	△ 364	—
増減率	△ 200.2	△ 36.7	0.0	0.0	△ 36.7	—

予備費充当額は総額 20,602 千円で、総務費へ 884 千円、民生費へ 1,574 千円、衛生費へ 14,746 千円、農林水産費へ 216 千円、土木費へ 508 千円、教育費へ 2,674 千円となっている。このうち最も充当額の大きなものは、生活環境課所管の町川発電所緊急修繕 11,000 千円である。

特別会計

1 概要

全特別会計の予算総額は、3,621,319千円（前年比3.0%）の減で、これに対する決算額は、

歳入 3,628,418千円（前年比 3.4%減）
 歳出 3,585,969千円（前年比 3.2%減）
 差引 42,449千円（前年比 18.6%減）となっている。

会計別の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率		
						収入率	執行率	
国民健康保険	事業勘定	2年度	2,920,520	2,934,389	2,909,486	24,903	100.5	99.6
		元年度	3,017,300	3,028,455	3,007,277	21,178	100.4	99.7
	八坂診療所直診勘定	2年度	56,814	58,608	56,622	1,986	103.2	99.7
		元年度	55,319	56,542	55,306	1,236	102.2	100.0
	美麻診療所直診勘定	2年度	39,062	41,683	38,573	3,110	106.7	98.7
		元年度	41,462	43,316	41,455	1,861	104.5	100.0
後期高齢者医療	2年度	396,008	396,808	396,003	805	100.2	100.0	
	元年度	377,662	386,081	377,657	8,424	102.2	100.0	
公営簡易水道事業	2年度	208,915	196,930	185,285	11,645	94.3	88.7	
	元年度	241,328	242,719	223,265	19,454	100.6	92.5	
合計	2年度	3,621,319	3,628,418	3,585,969	42,449	100.2	99.0	
	元年度	3,733,071	3,757,113	3,704,960	52,153	100.6	99.2	
	増減	△ 111,752	△ 128,695	△ 118,991	△ 9,704	—	—	
	増減率	△ 3.0	△ 3.4	△ 3.2	△ 18.6	—	—	

決算収支の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	2年度	元年度	30年度	29年度
歳入決算額	3,628,418	3,712,780	3,890,737	4,469,966
歳出決算額	3,585,969	3,674,915	3,827,717	4,202,270
歳入歳出差引額	42,449	37,865	63,020	267,696
翌年度へ繰越すべき財源	182	0	4,900	4,308
実質収支額	42,267	37,865	58,120	263,388
単年度収支額	4,402	△ 20,255	△ 205,268	95,307

2 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
2年度	3,621,319	3,690,272	3,628,418	5,690	56,163	100.2	98.3
元年度	3,702,826	3,786,676	3,712,780	12,995	60,902	100.3	98.0
比較増減	△ 81,507	△ 96,404	△ 84,362	△ 7,305	△ 4,739	—	—
増減率	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.3	△ 56.2	△ 7.8	—	—

収入済額は3,628,418千円で、前年と比較すると84,362千円(2.3%)の減となっている。不納欠損額、収入未済額ともに主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)の保険税である。

各特別会計における一般会計からの繰入状況は次のとおりで、総額では444,567千円となっており、前年より2,517千円の減で、収入済額に占める割合は全体では12.3%となっている。

(単位：千円・%)

会計名	一般会計繰入金(A)			(A)/歳入合計	
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度
国民健康保険					
事業勘定	213,124	211,586	1,538	7.3	7.0
八坂診療所	21,687	18,057	3,630	37.0	31.9
美麻診療所	6,673	12,226	△ 5,553	16.0	34.8
後期高齢者医療	93,610	93,286	324	23.6	23.9
公営簡易水道事業	109,473	111,929	△ 2,456	55.6	55.5
合計	444,567	447,084	△ 2,517	12.3	12.0

3 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	3,702,826	3,674,915	8,000	19,907	99.2
比較増減	△ 81,507	△ 88,946	9,382	△ 1,944	—
増減率	△ 2.2	△ 2.4	117.3	△ 9.8	—

支出済額は3,585,969千円で、前年と比較すると88,946千円(2.4%)の減となっている。

4 国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
2年度	2,920,520	2,995,049	2,934,389	5,521	55,138	100.5	98.0
元年度	3,017,300	3,099,063	3,028,455	11,819	58,789	100.4	97.7
比較増減	△ 96,780	△ 104,014	△ 94,066	△ 6,298	△ 3,651	—	—
増減率	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.1	△ 53.3	△ 6.2	—	—

収入未済額は55,138千円、前年に比べると3,651千円(6.2%)減少し、不納欠損処理した額は5,521千円で6,298千円(53.3%)減少した。

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	2,920,520	2,909,486	0	11,033	99.6
元年度	3,017,300	3,007,277	0	10,022	99.7
比較増減	△ 96,780	△ 97,791	0	1,011	—
増減率	△ 3.2	△ 3.3	0.0	10.1	—

収入済額2,934,389千円(前年比3.1%減)、支出済額は2,909,486千円(前年比3.3%減)で、歳入歳出差引額は24,903千円となっている。

歳入歳出決算書内訳は90ページのとおりである。

<保険税収納率>

(単位：%)

	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
収納率	89.6	88.3	85.6	82.2	79.3

前年に比べ1.3ポイント上昇し89.6%となっている。

< 区分別保険税収納状況 >

(単位：千円・%)

年度・区分		令和2年度			令和元年度				
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率		
一 般	現 年 課 税 分	医療給付分	349,774	335,751	96.0	351,218	340,911	97.1	
		後期高齢者支援金分	117,531	112,670	95.9	118,879	115,242	96.9	
		介護納付金分	43,333	40,397	93.2	44,304	42,144	95.1	
	滞 納 繰 越 分	医療給付分	35,646	12,560	35.2	51,538	18,025	35.0	
		後期高齢者支援金分	12,721	4,533	35.6	17,659	6,312	35.7	
		介護納付金分	7,699	2,744	35.6	11,247	3,863	34.3	
	小計		566,704	508,655	89.8	594,845	526,497	88.5	
	退 職 者 等	現 年 課 税 分	医療給付分	43	43	100.0	504	504	100.0
			後期高齢者支援金分	11	11	100.0	172	172	100.0
介護納付金分			11	11	100.0	174	174	100.0	
滞 納 繰 越 分		医療給付分	777	63	8.1	911	105	11.5	
		後期高齢者支援金分	284	23	8.1	336	42	12.5	
		介護納付金分	270	23	8.5	322	41	12.7	
小計		1,396	174	12.5	2,419	1,038	42.9		
計	現 年 課 税 分	医療給付分	349,817	335,794	96.0	351,722	341,415	97.1	
		後期高齢者支援金分	117,542	112,681	95.9	119,051	115,414	96.9	
		介護納付金分	43,344	40,408	93.2	44,478	42,318	95.1	
	滞 納 繰 越 分	医療給付分	36,423	12,623	34.7	52,449	18,130	34.6	
		後期高齢者支援金分	13,005	4,556	35.0	17,995	6,354	35.3	
		介護納付金分	7,969	2,767	34.7	11,569	3,904	33.7	
合計		568,100	508,829	89.6	597,264	527,535	88.3		

収納率は、前年に比べ一般は1.4ポイント上昇、退職者等は30.4ポイント下降し、全体では1.3ポイント上昇した。

< 国民健康保険財政調整基金 >

年度中の取崩しはなく、278千円を積立した結果、年度末基金残高は349,642千円となっている。

(2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
2年度	56,814	58,608	58,608	0	0	103.2	100.0
元年度	55,319	56,542	56,542	0	0	102.2	100.0
比較増減	1,495	2,066	2,066	0	0	—	—
増減率	2.7	3.7	3.7	0.0	0.0	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	55,319	55,306	0	12	100.0
比較増減	1,495	1,316	0	179	—
増減率	2.7	2.4	0.0	1491.7	—

収入済額が58,608千円(前年比3.7%増)、支出済額が56,622千円(前年比2.4%増)で、歳入歳出差引額は1,986千円となっている。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えにより、診療収入は前年に比べ5,737千円(19.1%)減の24,321千円となった。繰入金は32,655千円で前年比7,795千円(31.3%)の増となっている。

歳入歳出決算書内訳は89ページのとおりである。

(3) 美麻診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
2年度	39,062	41,683	41,683	0	0	106.7	100.0
元年度	33,829	35,178	35,177	0	0	104.0	100.0
比較増減	5,233	6,505	6,506	0	0	—	—
増減率	15.5	18.5	18.5	0.0	0.0	—	—

<歳 出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年 度	39,062	38,573	0	488	98.7
元 年 度	33,829	33,266	0	562	98.3
比 較 増 減	5,233	5,307	0	△ 74	—
増 減 率	15.5	16.0	0.0	△ 13.2	—

収入済額が 41,683 千円(前年比 18.5%増)、支出済額が 38,573 千円(前年比 16.0%増)で、歳入歳出差引残額 3,110 千円となっている。

診療収入は新たな医師の着任により 18,219 千円で前年に比べ 2,887 千円(18.8%)増加している。支出額の増は、診療所エアコン設置工事 2,915 千円等である。

歳入歳出決算書内訳は 91 ページのとおりである。

5 後期高齢者医療特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
2年度	396,008	397,474	396,808	81	585	100.2	99.8
元年度	389,411	393,221	390,861	892	1,468	100.4	99.4
比較増減	6,597	4,253	5,947	△ 811	△ 883	—	—
増減率	1.7	1.1	1.5	△ 90.9	△ 60.1	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	389,411	389,407	0	4	100.0
比較増減	6,597	6,596	0	0	—
増減率	1.7	1.7	0.0	0.0	—

収入済額が396,808千円(前年比1.5%増)、支出済額が396,003千円(前年比1.7%増)で、歳入歳出差引高は805千円となっている。

収入未済額585千円は普通徴収保険料である。不納欠損額81千円は普通徴収保険料及び督促手数料である。

収入の主なものは保険料で全体の75.8%、支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で全体の99.4%となっている。

歳入歳出決算書内訳は92ページのとおりである。

6 公営簡易水道事業特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
2年度	208,915	197,458	196,930	88	440	94.3	99.7
元年度	206,967	202,674	201,745	284	645	97.5	99.5
比較増減	1,948	△ 5,216	△ 4,815	△ 196	△ 205	—	—
増減率	0.9	△ 2.6	△ 2.4	△ 69.0	△ 31.8	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	206,967	189,659	8,000	9,307	91.6
比較増減	1,948	△ 4,374	9,382	△ 3,060	—
増減率	0.9	△ 2.3	117.3	△ 32.9	—

収入済額が196,930千円（前年比2.4%減）、支出済額185,285千円（前年比2.3%減）で、歳入歳出差引額は11,645千円となっている。

水道使用料は40,815千円で、前年に比べ2,909千円(4.6%)減少している。一般会計繰入金は113,373千円で1,444千円(1.2%)の増、市債は26,400千円で(0.3%)の減である。収入未済額440千円は水道使用料である。

支出の主なものは、一般管理費32,334千円、水質検査業務委託ほか15,059千円、電気機械設備更新44,561千円、導水管布設替7,909千円、公債費61,777千円である。

歳入歳出決算書内訳は92ページのとおりである。

財産に関する調書

1 公有財産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

分類	区分	単位	区分	元年度末	年度中増減	2年度末
土地 (山林含む)	地	m ²	行政財産	5,741,149.39	△ 1,485.29	5,739,664.10
			普通財産	8,570,588.24	3,919.60	8,574,507.84
			計	14,311,737.63	2,434.31	14,314,171.94
建物	物	m ²	行政財産	236,272.02	△ 10.11	236,261.91
			普通財産	5,289.72	127.00	5,416.72
			計	241,561.74	116.89	241,678.63
山林	山	m ²	土地	7,360,000	0	7,360,000
		m ³	立木	130,400	△ 434	129,966
温泉権	泉	m ²	面積	63	0	63
		リットル/分	取得量	204	0	204
温泉利用権	泉	リットル/分	取得量	706	0	706
		千円	取得額	39,996	0	39,996
有価証券		千円	株券	7,250	0	7,250
出資及び出資金ほか		千円		296,216	0	296,216

2 債 権

貸付金は、次のとおりである。

(単位：人・千円)

項 目	元年度末	年度中増減額			2年度末
		返 済 額	貸 付 額	免 除 額	
奨 学 金 貸 付 金	4,920		660		5,580
住宅新築資金等貸付金	2,882	△ 37	0	0	2,845
市立大町総合病院	479,000	0	238,000	0	717,000

病院事業会計に対する長期貸付金は、新たに238,000千円を追加し、総額717,000千円となった。

3 基 金

基金の年度中増減は、次のとおりである。

(単位：千円)

	元年度末	年度中増減	2年度末	出納整理期間(R3.5月末)	
				増減	現在高
財 政 調 整 基 金	1,503,028	△ 446,000	1,057,028	740,000	1,797,028
公共施設等整備基金	359,989	1,242	361,231	0	361,231
国民健康保険財政調整基金	349,364	△ 9,721	339,643	10,000	349,643
土 地 開 発 基 金	45,924	36	45,960	0	45,960
退 職 手 当 基 金	246,704	230	246,934	0	246,934
北アルプス山麓仁科の里整備基金	493,533	△ 118,745	374,788	0	374,788
地 域 振 興 基 金	1,505,108	△ 237,048	1,268,060	155	1,268,215
ふるさと応援基金	33,339	85,026	118,365	1,699	120,064
芸術文化振興基金	43,757	34	43,791	0	43,791
森林環境譲与税基金	11,926	23,288	35,214	88	35,302
中小企業振興資金	0	40,000	40,000	0	40,000
合 計	4,592,672	△ 661,658	3,931,014	751,942	4,682,956

年度中の基金取崩額は、地域振興基金160,000千円、退職手当基金50,000千円、北アルプス仁科の里整備基金150,000千円、地域振興基金238,000千円、ふるさと応援基金32,158千円、森林環境譲与税基金1,977千円である。

一方、新たに造成した基金は、中小企業振興基金40,000千円である。

令和2年度 大町市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 大町市水道事業会計決算
- 令和2年度 大町市温泉引湯事業会計決算
- 令和2年度 大町市公共下水道事業会計決算
- 令和2年度 大町市農業集落排水事業会計決算
- 令和2年度 大町市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月28日（月）から7月13日（火）

第3 審査の場所

議会棟第1委員会室、大町病院ほか

第4 審査の方法

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係法令及び当該事業会計諸規定に基づき、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて検証するため、関係諸帳票及び資料との照合調査をするとともに、関係部局の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため係数の分析、年度別の比較検討を加え、審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各企業会計決算書及びその附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票等と符合し、正確であり、当該事業の当該年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示されていると認められた。

各事業における審査意見及び業務概要は以下のとおりである。

水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績

① 本年度経営成績

(単位：千円)

科目	令和2年度 当初予算	令和2年度 決算	令和元年度 決算	前年比較
経常収益 (A)	544,575	521,399	524,422	△ 3,023
経常費用 (B)	463,160	405,289	425,713	△ 20,424
経常収支 (C) = (A) - (B)	81,415	116,110	98,709	17,401
特別収支 (D)	△ 4,399	△ 1,013	△ 392	△ 621
当年度純損益 (C) + (D)	77,016	115,097	98,317	16,780

② 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	R2	R元	比較
営業収益	422,886	418,432	4,454
営業費用	376,968	393,451	△ 16,483
営業収支	45,918	24,981	20,937
営業外収益	98,513	105,990	△ 7,477
営業外費用	28,321	32,262	△ 3,941
経常利益	116,110	98,709	17,401
特別利益	1,022	2,989	△ 1,967
特別損失	2,035	3,381	△ 1,346
当年度純利益	115,097	98,317	16,780
当年度末処分利益剰余金	170,899	230,941	△ 60,042

(概要)

給水人口は減少したものの、大規模宿泊施設の開業や新型コロナウイルス感染症に伴う外出機会の減少により有収水量が増加し、営業収益は前年比 4,454 千円増の 422,886 千円となった。営業費用は資産減耗費等の減により 16,483 千円減の 376,967 千円となり、営業利益は 20,937 千円増の 45,918 千円となった。

営業外収益は、原水供給収益 2,080 千円の減等で前年比 7,477 千円減の 98,513 千円、営業外費用は 3,941 千円減の 28,321 千円となり、経常利益は 17,401 千円増の 116,110 千円となった。

これらの結果、当期純利益は 115,097 千円で、前年に比べ 16,780 千円の増となった。

(2) 財政状況

本年度末の財政状況は次のとおりである。

① 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	R2	R元	比較	科目	R2	R元	比較
(1) 資産	6,936,617	7,025,797	△ 89,180	(2) 負債	2,622,311	2,826,589	△ 204,278
固定資産	6,311,651	6,312,072	△ 421	固定負債	1,041,317	1,189,717	△ 148,400
流動資産	624,966	713,725	△ 88,759	流動負債	249,019	248,270	749
繰延資産			0	繰延収益	1,331,975	1,388,602	△ 56,627
			0	(3) 資本	4,314,306	4,199,208	115,098
			0	資本金	3,329,739	3,197,115	132,624
			0	剰余金	984,567	1,002,093	△ 17,526
資産合計	6,936,617	7,025,797	△ 89,180	負債・資本合計	6,936,617	7,025,797	△ 89,180

資産総額は 6,936,617 千円で前年比 89,180 千円の減となった。うち流動資産は 624,966 千円で現金預金が 119,173 千円減少した。負債総額は 2,622,311 千円で、企業債が 151,514 千円減少したため前年に比べ 204,278 千円の減となった。引当金は、退職給付引当金 117,577 千円、賞与引当金 2,939 千円、法定福利費引当金 577 千円で、いずれも会計基準に基づいて適正に計上されている。

資本総額は資本金が 132,624 千円増加したため、前年度に比べ 115,098 千円増加した。

(3) 業務成績

① 業務量

項目	単位	2年度	対前年増減	元年度	30年度
給水人口	人	24,562	△ 316	24,878	25,150
計量栓数	栓	13,506	76	13,430	13,392
年間総配水量 (A)	m ³	3,852,698	△ 41,730	3,894,428	4,042,148
年間有収水量 (B)	m ³	2,662,404	31,976	2,630,428	2,712,272
有収率 (B / A)	%	69.1	1.6	67.5	67.1
類似団体平均値	%	—	—	81.9	82.0

給水人口、年間総配水水量ともに減少したが、漏水等の無効水量及び消火栓使用等の無収水量の減少により、有収率は 69.1%と前年より 1.6 ポイント上昇した。

元年度類似団体平均値と比べると有収率は 12.8 ポイント低い。

② 原水供給事業

年 度	供給水量 (m^3)	金 額 (A) (千円)	給水収益 (B) (千円)	比率 (A/B)
2 年 度	211,427	33,828	399,509	8.5
元 年 度	224,767	35,963	396,871	9.1
3 0 年 度	206,452	33,032	407,776	8.1

原水供給水量は、前年に比べ 13,340 m^3 の減、金額にして 2,135 千円の減となった。給水収益全体に占める割合は少なくなく、収益を補完する重要な収入源となっている。

③ 供給単価・給水原価・料金回収率の推移

(単位：円：%)

項 目	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	算 式
供 給 単 価	150.06	150.88	150.35	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	129.58	137.57	132.17	$\frac{A}{\text{年間総有収水量}}$
類似団体平均値	—		178.59	
全 国 平 均 値	—		167.11	
差 額	20.48	13.31	18.18	供給単価－給水原価
料 金 回 収 率	115.80	109.68	113.76	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
類似団体平均値	—		98.66	
全 国 平 均 値	—		103.91	

A：経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費）

給水原価は 129.58 円、供給単価は 150.06 円で、販売利益単価は 20.48 円と上昇している。独立採算の原則に基づき、100%以上が基本である料金回収率は 115.8%と良好な状態を示している。

2 審査意見

給水人口の減少傾向が続いているものの、新型コロナウイルス感染症に伴う外出機会の減少等により、一時的に使用料が増加し給水収益が増加した。給水原価は 129.58 円、供給単価は 150.06 円で、100%以上が基本とされる料金回収率は 115.8%と良好な状態を示している。150%以上が望ましいとされている流動比率は 251.0%で、前年に比べ 36.5 ポイント下降し、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は 94.4%と前年より 1.3 ポイント下降しているが、財務状態は概ね良好である。

今後より進む人口減少社会の中、水道事業運営に明確な経営ビジョンを持って、持続可能な経営基盤を確立し、老朽化した水道施設の更新、供給基盤の強化に努め、当市の最大の資源である豊富な水を効果的に活用し、安全で良質な水の供給に努められたい。

3 参考資料

① 経営の効率性

(単位：%)

項目	2年度	元年度	30年度	算式
営業収支比率	112.2	106.3	115.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
総収支比率	128.3	122.9	127.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	128.6	123.2	128.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
類似団体平均値	—	108.9	110.1	
全国平均値	—	112.8	113.4	

営業収支比率、総収支比率ともに前年より上昇し、経常収支比率も5.4ポイント上昇し128.6%と良好な収益性を維持している。

② 有収水量及び供給収益

年度	調定件数	有収水量 (m^3)	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m^3)	金額 (円)
2年度	70,210	3,894,428	399,509	55.5	5,690
元年度	70,227	2,630,428	396,871	37.5	5,651
30年度	70,253	2,712,272	407,776	38.6	5,804

年々減少傾向にあった有収水量と給水収益が増加している。

③ 給与費等関係比率

項目	2年度	元年度	30年度	算式
平均給与費 (千円)	5,551	5,521	5,550	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
職員一人当り営業収益 (千円)	70,481	69,739	62,860	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	9.2	9.2	10.1	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り給水量 (m^3)	443.734	438,405	393,849	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$

職員一人当り営業収益は前年に比べ742千円の増、職員一人当り給水量は5.3 m^3 の増となった。

④ 職員数

(単位：人)

区 分		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
損 益 勘 定 職 員 数		6.0	6.0	7.0
内 訳	原浄配水施設関係職員数	1.0	1.0	2.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	そ の 他	4.0	4.0	4.0
資 本 的 収 支 勘 定 職 員 数		1.0	1.0	1.0
合 計		7.0	7.0	8.0

職員数の変動はない。

⑤ 施設利用率

(単位：m³・%)

項 目	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
1 日 配 水 能 力 (A)	12,600	12,600	18,000
1 日 最 大 配 水 量 (B)	11,718	11,935	15,771
1 日 平 均 配 水 量 (C)	10,555	10,641	11,074
負 荷 率 (C/B)	90.1	89.2	70.2
施 設 利 用 率 (C/A)	83.8	84.5	61.5
類似団体平均値	—	55.1	55.0
全 国 平 均 値	—	60.0	60.3
最 大 稼 働 率 (B/A)	93.0	94.7	87.6

各指標とも前年とほぼ同様である。

⑥ 正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
		現金預金の減少	119,173
未収金の増加	5,919		
貸倒引当金の減少	1,388		
		貯蔵品の減少	3,788
前払費用の増加	425		
前払金の増加	26,470		
		企業債償還金の増加	1,919
		未払金の増加	1,708
		引当金の増加	172
預り金の減少	3,049		
小 計	37,251		
正味運転資本の減少	89,509		
合 計	126,760	合 計	126,760

⑦ 財務比率

(単位：%)

項目	2年度	元年度	30年度	算式
流動比率	251.0	287.5	270.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
類似団体平均値	—	379.1	369.7	
全国平均値	—	265.0	261.9	
自己資本構成比率	81.4	79.5	77.9	$\frac{A}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.4	93.1	94.2	$\frac{\text{固定資産}}{B} \times 100$

A：自己資本＋剰余金＋繰延収益

B：資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

上記指標を見ると、財務状況は概ね良好である。

* 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を表す。150%以上が理想的で、100%を下回れば不良債務が発生していることになる。

* 自己資本構成比率

財務の長期健全性を示す比率で総資本に占める自己資本の割合を表す。

* 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを表す。100%以下かつ低いことが望ましい。

⑧ 収入額・未収金・収入率の推移

(単位：千円・%)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
2	現年度額	439,460	419,101	20,359	0	121.8	95.37
	滞納繰越額	16,892	10,576	6,316	705,150	△ 25.3	62.61
	合計	456,352	429,677	26,675	705,150	51.3	94.15
元	現年度額	430,495	421,316	9,179	0	△ 26.4	97.87
	滞納繰越額	21,789	13,336	8,453	2,288	△ 29.7	61.21
	合計	452,284	434,652	17,632	2,288	△ 28.0	96.10
30	現年度額	440,399	427,921	12,478	0	△ 13.1	97.17
	滞納繰越額	26,148	14,131	12,017	2,393	△ 16.5	54.04
	合計	466,547	442,052	24,495	2,393	△ 14.8	94.75

⑨ 引当金

退職給付引当金として117,578千円、賞与引当金・法定福利費引当金3,516千円、貸倒引当金1,079千円が積み立てられ必要額を充足している。

⑩ 企業債償還

企業債償還額 149,595 千円であり、企業債未償還残高は 1,075,252 千円となっている。

企業債支払利息は 28,321 千円で費用全体に占める割合は 7.0%となっており、前年に比べ 3,941 千円の減となった。

⑪ 企業債残高対給水収益比率

(単位：%)

項目	2年度	元年度	30年度	算式
企業債残高対給水収益比率	269.1	308.6	336.1	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
類似団体平均値	—	398.9	403.0	
全国平均値	—	266.6	270.5	

⑫ 資本的収入

配水管布設替工事に係る工事負担金として 807 千円、消火栓新設に伴う一般会計の負担金 907 千円で年度中に発行した企業債はない。

⑬ 資本的支出

建設改良費は、施設の老朽化に伴う改修、布設替工事など総額 102,791 千円で、前年に比べ 82,878 千円 (31.1%) の増となっている。

公債費は 149,595 千円で、前年に比べ 3,932 千円の増となっている。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 借入資本金		1 建設改良費	102,791
2 固定資産売却代金		2 公債費	149,595
3 工事負担金	908	3 予備費	
4 負担金	807		
5 国庫補助金			
収入額計	1,715	支出額計	252,386
△ 不足額	250,671		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	8,151		
2 当年度分損益勘定留保資金	186,718		
3 減債積立金	55,802		
合計	252,386	合計	252,386

⑭ 送配水管の状況

(単位：m・%)

管種	元年度末		2年度中		2年度末		増減率	
	延長	構成比	除却	新設	延長	構成比		
鑄鉄管	(DIP)	254,857.2	71.2	407.5	554.1	255,003.8	71.1	0.1
	(CIP)	31,682.2	8.9	11.0	0.0	31,671.2	8.8	△ 0.0
鋼管		263.2	0.1	0.0	0.0	263.2	0.1	0.0
石綿管		1,998.4	0.6	0.0	0.0	1,998.4	0.6	0.0
ビニール管		52,363.5	14.6	6.4	0.0	52,357.1	14.6	△ 0.0
コンクリート管		84.9	0.0	0.0	0.0	84.9	0.0	0.0
その他		16,666.8	4.7	0.0	575.8	17,242.6	4.8	3.5
計		357,916.2	100.0	424.9	1,129.9	358,621.2	100.0	0.2

送配水管総延長は358.6kmで、前年度に比べ0.7kmの増となっている。全送配水管に対する石綿管の割合は0.6%で昨年同様である。

⑮ 施設老朽化の状況

(単位：%)

項目	2年度	元年度	30年度	算式
有形固定資産減価償却率	51.9	50.3	49.2	$\frac{A}{B} \times 100$
類似団体平均値	—	49.9	48.9	
全国平均値	—	49.6	48.9	
管路経年化率	13.7	13	12.8	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	16.9	14.9	
全国平均値	—	19.4	17.8	
管路更新率	0.3	0.5	0.4	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	0.5	0.5	
全国平均値	—	0.7	0.7	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

温泉引湯事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績

① 本年度経営成績

(単位：千円)

科目	令和2年度 当初予算	令和2年度 決算	令和元年度 決算	前年比較
経常収益 (A)	69,931	62,354	63,894	△ 1,540
経常費用 (B)	64,131	51,365	48,517	2,848
経常収支 (C) = (A) - (B)	5,800	10,989	15,377	△ 4,388
特別収支 (D)	△ 1	0	0	0
当年度純損益 (C) + (D)	5,799	10,989	15,377	△ 4,388

② 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	R2	R元	比較
営業収益	62,185	63,707	△ 1,522
営業費用	51,365	48,518	2,847
営業収支	10,820	15,189	△ 4,369
営業外収益	169	188	△ 19
営業外費用	0	0	0
経常利益	10,989	15,377	△ 4,388
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益	10,989	15,377	△ 4,388
当年度末処分利益剰余金	11,664	43,534	△ 31,870

(概要)

営業収益は前年比 1,522 千円減の 62,185 千円となり、営業費用は減価償却費の増等により 2,847 千円増の 51,365 千円となった。

この結果、当期純利益は 10,989 千円となり、前年に比べ 4,388 千円の減となった。

(2) 財政状況

本年度末の財政状況は次のとおりである。

① 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	R2	R元	比較	科目	R2	R元	比較
(1) 資産	411,595	397,456	14,139	(2) 負債	17,372	14,223	3,149
固定資産	178,558	177,884	674	固定負債	8,140	7,732	408
流動資産	233,037	219,572	13,465	流動負債	9,108	6,367	2,741
繰延資産			0	繰延収益	124	124	0
			0	(3) 資本	394,223	383,233	10,990
			0	資本金	178,166	150,008	28,158
			0	剰余金	216,057	233,225	△ 17,168
資産 合計	411,595	397,456	14,139	負債・資本 合計	411,595	397,456	14,139

資産総額は 411,595 千円で前年度に比べ 14,139 千円の増となった。うち流動資産は 233,037 千円で現金預金が 12,561 千円増加した。

負債総額は 17,372 千円で、未払金が 2,729 千円増加したため、前年に比べ 3,149 千円の増となった。引当金は、退職給付引当金 8,140 千円、賞与引当金 481 円、法定福利費引当金 95 千円で、いずれも会計基準に基づいて適正に計上されている。

(3) 業務成績

① 給湯の状況

項目	2年度	元年度	30年度
給湯量	1,068ℓ/分	1,093ℓ/分	1,099ℓ/分
供給先数	8者	8者	9者

供給先は昨年同様 8 者であるが、給湯量は毎分 25 リットル減少した。

② 給湯収益

年度	区分	調定件数 (件)	給湯量 (ℓ/分)	金額 (円)
				()内は消費税含
2年度		132	12,484	(66,739,464) 60,672,248
元年度		141	12,738	(67,374,052) 61,906,680

給湯収益は前年比べ 1,234 千円減少した。

2 審査意見

昨年同様8者へ供給しているが、(株)木崎湖温泉開発への給湯量が減少したことから給湯収益が減少している。当期純利益は10,989千円が確保されたものの、前年に比べ4,388千円減少している。総収支比率、経常収支比率ともに121.4%、流動比率は2,558.6%、固定比率は45.3%、固定資産対長期資本比率は444.4%と、いずれも安定的な範囲の値となっている。

現段階における経営は安定しているものの、将来的には給湯収益の減少、老朽化した引湯管の更新という課題を抱えている。引き続き、健全経営に努め財務基盤の一層の強化を図りながら、引湯管の更新需要等を的確に把握し、計画的な事業運営に取り組みたい。

3 参考資料

① 経営関係比率表

(単位：%)

項目	2年度	元年度	算式
総収支比率	121.4	131.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	17.4	23.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	121.4	131.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	121.1	131.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率	2.7	3.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)×1/2

② 労働生産性関係比率表

(単位：千円・%)

項目	2年度	元年度	算式
平均給与費	5,300	5,252	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	8.5	8.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	62,185	63,707	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	60,672	61,907	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	8.5	8.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

③ 供給単価と給湯原価

(単位：円)

項目	2年度	元年度	30年度
給湯原価	93.82	86.53	90.49
供給単価	110.96	110.65	110.96
差額	17.14	24.12	20.47

給湯原価=経常費用(営業費用+営業外費用)/年間総給湯量

供給単価=給湯収益/年間総給湯量

前年に比べ、給湯原価は93.82円で7.29円上昇した。一方、供給単価は110.96円とほぼ同額となっている。このため差額(販売利益)は6.98円減少し17.14円となった。

④ 財務関係比率表

項目	単位	2年度	元年度	算式
固定比率	%	45.3	46.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{余剰金}+\text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	44.4	45.5	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$
流動比率	%	2,558.6	3,448.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	2,543.6	3,426.0	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	8.1	10.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{B} \times 100$
負債比率	%	4.4	3.7	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金}+\text{余剰金}+\text{繰延収益}} \times 100$

A：自己資本金+余剰金+固定負債+繰延収益

B：（期首未収金+期末未収金）×1/2

⑤ 資本の収支状況表

（単位：千円）

資本の収入		資本の支出	
項目	金額	項目	金額
		1 建設改良費	12,551
		2 公債費	0
収入額計	0	支出額計	12,551
△ 不足額	12,551		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本の収支調整額	1,141		
3 当年度分損益勘定留保資金	10,736		
4 建設改良積立金	674		
合計	12,551	合計	12,551

⑥ 引湯管状況表

（単位：m）

管種	2年度当初	除却	増加	2年度末
フジパイプ	10,095	0	96	10,191
G N Pパイプ	9	0	0	9
合計	10,104	0	96	10,200

口径	2年度当初	除却	増加	2年度末
75 mm	102	0	0	102
100 mm	929	0	0	929
125 mm	282	0	0	282
150 mm	5,001	0	96	5,097
175 mm	3,790	0	0	3,790
合計	10,104	0	96	10,200

公共下水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：千円 消費税抜)

科目	令和2年度 当初予算	令和2年度 決算	令和元年度 決算	前年比較
経常収益 (A)	1,106,036	1,148,902	1,090,303	58,599
経常費用 (B)	1,023,114	967,864	984,971	△ 17,107
経常収支 (C) = (A) - (B)	82,922	181,038	105,332	75,706
特別収支 (D)	△ 1,399	153,580	△ 6,616	160,196
当年度純損益 (C) + (D)	81,523	334,618	98,716	235,902

比較損益計算書

(単位：千円 消費税抜)

科目	R2	R元	比較
営業収益	355,839	344,240	11,599
営業費用	805,957	791,680	14,277
営業収支	△ 450,118	△ 447,440	△ 2,678
営業外収益	793,064	746,062	47,002
営業外費用	161,908	193,290	△ 31,382
経常利益	181,038	105,332	75,706
特別利益	219,815	5,817	213,998
特別損失	66,235	12,433	53,802
当年度純利益	334,618	98,716	235,902
当年度末処分利益剰余金	422,650	196,853	225,797

(概要)

大規模宿泊施設の開業や新型コロナウイルス感染症に伴う外出機会の減少により有収水量が増加し、営業収益は前年比 11,599 千円増となった。営業費用は処理場施設管理費の増等により前年比 14,277 千円増のとなり、営業損失は 2,678 千円増の 450,118 千円となった。

営業外収益は、長期前受金戻入の増等により前年比 47,002 千円増、営業外費用は企業債利息の減等により、前年比 15,180 千円の減となり、経常利益は 75,706 千円増の 181,038 千円となった。

特別利益では、地方公営企業法を適用した平成 26 年度から毎年度収益化すべきであった他会計補助金戻入（収益化）を、本年度一括計上したため、前年比 213,998 千円の増となった。

これらの結果、当期純利益は 334,618 千円で、前年に比べ 235,902 千円の大幅増となった。

(2) 財政状況

本年度末の財政状況は次のとおりである。

① 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	R2	R元	比較	科目	R2	R元	比較
(1) 資産	17,626,341	18,082,308	△ 455,967	(2) 負債	15,064,815	15,855,400	△ 790,585
固定資産	17,265,294	17,636,151	△ 370,857	固定負債	7,345,265	7,813,512	△ 468,247
流動資産	361,047	446,157	△ 85,110	流動負債	798,078	851,160	△ 53,082
繰延資産	0	0	0	繰延収益	6,921,472	7,190,728	△ 269,256
				(3) 資本	2,561,526	2,226,907	334,619
				資本金	1,814,295	1,716,157	98,138
				剰余金	747,231	510,750	236,481
資産合計	17,626,341	18,082,308	△ 455,967	負債・資本合計	17,626,341	18,082,307	△ 455,966

(3) 業務成績

区 分	2年度	対前年増減	元年度	30年度
処理区域内人口(人)	19,023	△ 249	19,272	19,585
水洗化人口(人)	14,014	△ 306	14,320	14,262
水洗化率(%)	73.7	△ 0.6	74.3	72.8
有収水量(m ³)	1,749,574	56,878	1,692,696	1,706,407
有収率(%)	96.6	1.1	95.5	99.0
施設利用率(%)	47.5	1.4	46.1	42.1
職員数(人)	6	0	6	6

区 分	2年度	対前年増減	元年度	30年度
水洗化率(%)	73.7	△ 0.6	74.3	72.8
公共下水道	76.5	△ 1.0	77.5	76.1
類似団体平均値	-	-	83.2	83.4
全国平均値	-	-	95.4	95.2
特定環境保全公共下水道	66.6	0.3	66.3	64.6
類似団体平均値	-	-	83.8	83.3
全国平均値	-	-	84.2	83.4

年間総有収水量は、前年比 56,878 m³ (3.4%) 増の 1,749,574 m³ となり、有収率は 1.1 ポイント上昇した。

処理区域内人口 19,023 人に対する水洗化人口は 14,014 人で、水洗化率は 73.7% と前年に比べ 0.6 ポイント下降している。うち、公共下水が 76.5% (対前年比 1.0% 減)、特環が 66.6% (対前年比 0.3% 増) となっている。

事業区分別の使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

区 分		年 度			
		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	
公 共 下 水 道	使 用 料 単 価 (A)	円	203.2	202.7	202.1
	汚 水 処 理 原 価 (B)	円	162.2	172.6	157.0
	差 引	円	41.0	30.1	45.1
	経 費 回 収 率	%	125.3	117.4	128.7
	類 似 団 体 平 均 値	%	-	74.2	78.9
	全 国 平 均 値	%	-	100.3	100.9
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	使 用 料 単 価 (A)	円	202.0	203.5	203.0
	汚 水 処 理 原 価 (B)	円	77.5	88.1	89.2
	差 引	円	124.5	115.4	113.8
	経 費 回 収 率	%	260.6	231.0	227.6
	類 似 団 体 平 均 値	%	-	71.8	72.3
	全 国 平 均 値	%	-	74.2	74.5

※ 経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

公共下水は汚水処理原価 162.2 円に対し使用料単価は 203.2 円で、経費回収率は 125.3%、特環は汚水処理原価 77.5 円に対し使用料単価は 202.0 円で、経費回収率は 260.8%となっている。

2 審査意見

水道事業同様、大規模宿泊施設の開業、新型コロナウイルス感染症に伴う外出機会の減少等によって一時的に使用量が増加し使用料が増収となった。使用料単価は 202.9 円と平成 26 年度から同水準であるが、汚水処理原価が低下したことから経費回収率は 145.0%と前年に比べ 9.6 ポイント上昇している。

経営関係比率では、営業収支比率が 0.7 ポイント下降し 44.2%、総収支比率は特別利益計上により 22.5 ポイント上昇して 132.4%となった。150%以上が望ましいとされている流動比率は 45.2%と低く、また、100%以下が望ましいとされている長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 102.6%と高く、いずれも厳しい状況を示している。

また固定資産を多額の企業債で調達しており、企業債残高は前年に比べ 4 億 4 千万円余減少したものの、79 億 3 千万円余と多額となっており、償還額は令和 7 年頃までは 6 億円台を要するとされている。

今後の人口減少を踏まえると、将来的な使用量及び使用料の減少は避けられない状況にあるなか、水洗化率は 73.7%と前年に比べ 0.6 ポイント低下しており、県内他市や全国平均に比べ極めて低く施設利用率も 47.5%と低い状況にある。

有収水量の確保と施設利用率の向上を図るため、より一層の水洗化率の向上に努めるとともに、中長期的な視点から「下水道事業経営戦略」の的確な見直しを図り、健全で持続可能な経営をめざし経営基盤の強化に努められたい。

3 参考資料

① 経営の効率性

(単位：%)

項目	2年度	元年度	30年度	算式
営業収支比率	44.2	43.5	45.0	営業収益
				営業費用
総収支比率	132.4	109.9	110.4	総収益
				総費用
経常収支比率	118.7	110.7	109.3	経常収益
				営業収益
営業利益対営業収益	△ 126.5	△ 130.0	△ 122.0	営業利益

前年に比べ、営業収支比率が0.7ポイント、総収支比率が22.5ポイント、経常収支比率が8ポイントそれぞれ改善した。総収支比率の上昇の主な要因は、過去6年間にわたり長期前受金の収益化を行わなかったことによる特別利益219,815千円を計上したことによるものである。

営業損失を一般会計繰入金、長期前受金戻入等の営業外収益で賄っている収益構造に変わりはない。

② 財務の状況

(単位：%)

項目	2年度	元年度	30年度	算式
流動比率	45.2	52.4	45.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	53.8	52.1	50.5	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.6	102.4	102.8	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

100%以上が望ましいとされる流動比率は45.2%、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は102.6%であり、また自己資本構成比も低いことから長期的な安全性からみると厳しい財政状況を示している。

③ 使用料と処理原価

年度	有収水量 (m ³)	金額 (千円)	調定一件あたり		使用料原価
			有収水量 (m ³)	金額 (円)	
2年度	1,749,574	354,932	42.4	8,607	202.87
元年度	1,692,696	343,432	41.8	8,482	202.89
30年度	1,706,407	345,248	42.8	8,650	202.32

有収水量は前年に比べ56,878m³、使用料は11,500千円増加した。使用料単価は前年と同水準である。

④ 施設の利用状況

(単位：%)

区 分		年 度		
		2年度	元年度	30年度
公 共	施設利用率 (平均1日処理水量/1日処理能力)	47.5	46.2	45.7
	類似団体平均値	-	49.3	49.7
	全国平均値	-	59.6	59.0

汚水処理施設が有効に利用されているかを示す施設利用率は47.5%と低い状態にある。

⑤ 給与費等関係比率

項 目	2年度	元年度	30年度	算 式
平均給与費 (千円)	5,883	6,662	6,186	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
職員一人当り営業収益 (千円)	59,306	57,373	57,762	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	9.9	11.6	10.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り汚水量 (m ³)	291,596	282,116	284,401	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$

前年に比べ、職員一人当り営業収益は1,933千円の増、職員給与費対営業収益は1.7ポイント下降、職員一人当り汚水量は9,480 m³の増となった。

⑥ 職員数

(単位：人)

区 分		2年度	元年度	30年度
損益勘定職員数		5	5	5
内 訳	処理場施設関係職員数	1	1	1
	検針・集金等関係職員数	4	4	4
	その他	0	0	0
資本的収支勘定職員数		1	1	1
合 計		6	6	6

職員数に変動はない。

⑦ 使用料収入率

(単位：千円・%)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
2	現年度額	390,425	368,457	21,968	0	162.9	94.37
	滞納繰越額	16,781	10,054	6,727	306	△ 23.4	59.91
	合計	407,206	378,511	28,695	306	67.5	92.95
元	現年度額	372,730	364,374	8,356	0	△ 21.3	97.76
	滞納繰越額	20,665	11,886	8,779	1,163	△ 21.7	57.52
	合計	393,395	376,260	17,135	1,163	△ 21.5	95.64
30	現年度額	372,868	362,247	10,621	0	9.1	97.15
	滞納繰越額	24,242	13,035	11,207	188	△ 1.6	53.77
	合計	397,110	375,282	21,828	188	3.9	94.50

現年度分の収入率が3.4ポイント下降している。

⑧ 受益者負担金

(単位：千円)

項目	年度			
	2年度	元年度	30年度	29年度
受益者負担金収入	19,608	32,682	18,731	16,107
未収額	8,849	12,221	13,920	15,978
不納欠損処分額	1,645	303	161	2,586

受益者負担金は現金主義によって経理しているため、資産には計上されていない。年度末未収金は8,849千円で、前年に比べより3,372千円減少した。

本年度中に不納欠損処理したものは1,645千円である。

⑨ 引当金

賞与引当金2,613千円、法定福利費引当金515千円が基準に基づいて引当てられている。

⑩ 企業債償還

本年度中の償還額は662,239千円、借入額は212,500千円で、年度末残高は7,932,755千円となっている。支払利息及び企業債取扱諸費は159,450千円で、費用全体に占める割合は16.5%、前年に比べ15,180千円の減となった。

⑪ 事業別企業債残高事業規模比率

(単位：%)

項 目		2年度	元年度	30年度	算 式
公 共	企業債残高対事業規模比率	1,687.0	1,851.7	1,885.8	A ----- B ×100
	類似団体平均値	-	1,130.4	1,048.2	
	全国平均値	-	682.5	682.8	
特 環	企業債残高対事業規模比率	2,960.9	3,113.0	3,397.3	
	類似団体平均値	-	1,206.8	1,194.2	
	全国平均値	-	1,218.7	1,209.4	

A：企業債現在高合計－一般会計負担額

B：営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金

⑫ 資本的収支状況

1	企業債	212,500	1	建設改良費	95,370
2	分担金及び負担金	19,609	2	公債費	662,239
3	工事負担金	5,544	3	予備費	0
4	国庫補助金	31,540			
5	他会計補助金	89,057			
	収入額計	358,250		支出額計	757,609
	△ 不足額	△ 399,359			
	不足額を補てんする資金				
1	当年度分消費税資本的収支調整額	7,917			
2	当年度分損益勘定留保資金	303,410			
3	減債積立金	88,032			
	合 計	757,609		合 計	757,609

資本的収支状況は上記のとおりで、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 399,359 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,917 千円、当年度分損益勘定留保資金 303,410 千円及び減債積立金 88,032 千円で補填されている。

⑬ 老朽化の状況

(単位：%)

項 目		2年度	元年度	30年度	算 式
公共下水道	有形固定資産減価償却率	20.5	17.8	15.6	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	24.1	26.1	
	全国平均値	-	38.6	38.6	
	管路経年化率	0	0	0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	-	-	
	全国平均値	-	5.9	5.6	
	管渠改善率	0	0.2	0.2	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.1	
	全国平均値	-	0.2	0.2	

(単位：%)

項 目		2年度	元年度	30年度	算 式
特定環境保全公共下水道	有形固定資産減価償却率	19.1	16.5	13.8	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	24.68	24.7	
	全国平均値	-	25.37	24.9	
	管路経年化率	0	0	0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	8.62	0	
	全国平均値	-	6.2	0	
	管渠改善率	0	0	0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.36	0.1	
	全国平均値	-	0.28	0.1	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

農業集落排水事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：千円)

科目	令和2年度 当初予算	令和2年度 決算	令和元年度 決算	前年比較
経常収益 (A)	114,808	117,418	110,856	6,562
経常費用 (B)	95,183	92,232	90,966	1,266
経常収支 (C) = (A) - (B)	19,625	25,186	19,890	5,296
特別収支 (D)	△ 100	28,045	△ 132	28,177
当年度純損益 (C) + (D)	19,525	53,231	19,758	33,473

比較損益計算書

(単位：千円)

科目	R2	R元	比較
営業収益	13,700	13,318	382
営業費用	79,860	76,922	2,938
営業収支	△ 66,160	△ 63,604	△ 2,556
営業外収益	103,718	97,539	6,179
営業外費用	12,372	14,044	△ 1,672
経常利益	25,186	19,891	5,295
特別利益	28,092	0	28,092
特別損失	47	133	△ 86
当年度純利益	53,231	19,758	33,473
当年度末処分利益剰余金	72,575	34,300	38,275

(概要)

新型コロナウイルス感染症に伴う外出機会の減少により有収水量が増加し、営業収益が382千円増加した。営業費用は資産消耗費の計上等により2,938千円増加している。地方公営企業法を適用した平成26年度から毎年度収益化すべきであった他会計補助金戻入（収益化）を、本年度特別利益に一括計上した。

これらの結果、当期純利益は53,231千円となり、前年に比べ33,473千円の増となった。

(2) 財政状況

本年度末の財政状況は次のとおりである。

① 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	R2	R元	比較	科目	R2	R元	比較
(1) 資産	1,847,539	1,854,419	△ 6,880	(2) 負債	1,088,305	1,148,417	△ 60,112
固定資産	1,800,604	1,805,631	△ 5,027	固定負債	332,178	378,504	△ 46,326
流動資産	46,935	48,788	△ 1,853	流動負債	73,344	74,440	△ 1,096
繰延資産	0	0	0	繰延収益	682,783	695,473	△ 12,690
				(3) 資本	759,234	706,002	53,232
				資本金	656,725	642,183	14,542
				剰余金	102,509	63,819	38,690
資産合計	1,847,539	1,854,419	△ 6,880	負債・資本合計	1,847,539	1,854,419	△ 6,880

資産総額は1,847,539千円で前年比6,880千円の減となった。うち流動資産は現金預金が27,321千円減少したとともに、未収金が前年比25,468千円増加した。負債総額は1,088,305千円で、企業債が46,326千円減少したため前年度に比べ60,112千円の減となった。

資本総額は資本金が14,541千円増加した。

(3) 業務成績

区 分	2年度	対前年増減	元年度	30年度
処理区域内人口(人)	859	△ 20	879	905
水洗化人口(人)	790	△ 10	800	833
水洗化率(%)	92.0	1.0	91.0	92.0
有収水量(m ³)	69,773	1,918	67,855	68,756
有収率(%)	70.8	1.1	69.7	71.3

年間総有収水量は、前年比1,918 m³ (2.8%) 増の69,773 m³となり、有収率は1.1ポイント上昇し70.8%となった。処理区域内人口859人に対する水洗化人口は790人で、水洗化率は92.0%と前年に比べ0.1ポイント上昇した。

2 審査意見

平成9年から供用開始された本事業は整備が完了し、処理区域内人口は859人、水洗化人口は790人、水洗化率は92.0%となっている。本年度は一時的な使用量の増と長期前受金の収益化による特別利益の計上により、当期純利益は前年比33,473千円増の53,231千円を計上した。

しかしながら営業費用では固定費用が多く、使用料による経費回収率が54.0%と低いことから、営業収支は66,160千円の赤字となり、不足分を一般会計繰入金と長期前受金戻入で補てんする収益構造となっている。企業債残高は401,004千円となっており、流動比率は64.0%、固定資産対長期資本比率は101.5%と厳しい財政状況を示している。

今後の人口減に伴う使用料の減収は避けられない状況であるので、更なる接続促進と経費削減に取組み、安定的な経営に努められたい。

3 参考資料

① 経営の効率性

(単位：%)

項目	2年度	元年度	全国平均 (元年度)	算式
総収支比率	157.7	121.7	102.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	127.2	121.9	103.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	17.2	17.3	23.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑。以下同じ

営業収支比率が17.2%と極端に低いものの、営業外収益で補てんしているため、総収支比率、経常収支比率ともに100%を超えている。

営業費用の17%程度を使用料でカバーしているが、残りの83%は一般会計繰入金79,668千円と、長期前受金戻入24,035千円で補うという経営構造となっている。

② 財務の状況

(単位：%)

項目	2年度	元年度	30年度	全国平均 (元年度)	算式
流動比率	64.0	65.5	60.6	33.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	78.1	75.6	72.7	62.2	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.5	101.4	101.6	102.9	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

100%以上が望ましいとされる流動比率は64.0%、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は101.5%であり、また自己資本構成比も低いことから長期的な安全性からみると厳しい財政状況を示している。

③ 有収水量、使用料

年 度	調定件数 (件)	有収水量 (m ³)	金 額 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m ³)	金額 (円)
2 年 度	2,197	69,773	13,677	31.8	6,225
元 年 度	2,216	67,855	13,305	30.6	6,004

有収水量は前年度に比べ 1,918 m³ (2.8%) の増、使用料も 373 千円 (2.8%) の増となった。

④ 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

年 度			2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
区 分					
使 用 料 単 価	(A)	円	196.0	196.1	195.4
汚 水 処 理 原 価	(B)	円	363.2	336.1	290.1
差 引		円	△ 167.2	△ 140.0	△ 94.7
経 費 回 収 率	(A) / (B)	%	54.0	58.3	67.4

有収水量 1 m³ 当りの使用料単価は 196.0 円と大きな変化はないが、汚水処理原価は 363.2 円と年々上昇しているため、料金でどれだけ経費を賄えているかを示す経費回収率は 54.0% と極めて低い。不足分を補うための公費負担分が増加している。

⑤ 使用料収入率

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
	区分						
2	現年度額	15,045	14,383	662	0	0.8	95.60
	滞納繰越額	230	205	25	0	△ 25.2	89.13
	合 計	15,275	14,588	687	0	0.3	95.50
元	現年度額	14,428	14,274	154	0	0.0	98.93
	滞納繰越額	351	274	77	0	36.3	78.06
	合 計	14,779	14,548	231	0	0.6	98.44
3 0	現年度額	14,509	14,267	242	0	△ 0.2	98.33
	滞納繰越額	310	201	109	0	△ 24.4	64.84
	合 計	14,819	14,468	351	0	△ 0.7	97.63

⑥ 資本的収支状況

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 分担金及び負担金	1,206	1 建設改良費	51,713
2 国庫補助金	25,000	2 公債費	66,885
3 他会計補助金	13,231	3 予備費	0
4 企業債	22,500		
収入額計	61,937	支出額計	118,598
△ 不足額	△ 56,661		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,683		
2 当年度分損益勘定留保資金	32,634		
3 減債積立金	19,344		
	56,661		
合計	118,598	合計	118,598

資本的収支状況は上記のとおりで、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 56,661 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,683 千円、当年度分損益勘定留保資金 32,634 千円及び減債積立金 19,344 千円で補填されている。

病院事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績

① 本年度の経営成績

(単位：千円)

科目	令和2年度 当初予算	令和2年度 決算	令和元年度 決算	前年比較
経常収益 (A)	4,882,175	5,189,342	4,966,363	222,979
経常費用 (B)	4,709,373	4,661,898	4,690,726	△ 28,828
経常収支 (C) = (A) - (B)	172,802	527,444	275,637	251,807
特別収支 (D)	3,619	△ 11,876	9,600	△ 21,476
当年度純損益 (C) + (D)	176,421	515,568	285,237	230,331

② 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	R2	R元	比較
医業収益	3,986,453	4,222,053	△ 235,600
医業費用	4,468,968	4,493,684	△ 24,716
医業収支	△ 482,515	△ 271,631	210,885
医業外収益	1,202,889	744,310	458,579
医業外費用	192,930	197,042	△ 4,112
経常利益	527,444	275,637	251,807
特別利益	9,282	12,936	△ 3,654
特別損失	21,158	3,336	17,822
当年度純利益	515,568	285,237	230,331
当年度末未処理欠損金	1,678,147	2,193,715	△ 515,568

(概要)

新型コロナウイルス感染症による受診控え等により、前年に比べ入院収益が196,935千円(8.2%)の減、外来収益は39,379千円(3.1%)の減となり、医業収益全体では235,601千円(5.6%)の減となった。

医業外収益は新型コロナウイルス感染症対応等に関わる国県補助金が前年比483,208千円増加したことから、458,579千円(61.6%)の増となり、収益全体で219,324千円(4.4%)の増となった。

一方費用は、コロナ対応等に伴い給与費が57,457千円(2.0%)の増、材料費が26,745千円(4.5%)の減、経費が16,491千円(2.8%)の減、減価償却費が32,244千円(9.4%)の減等により、費用全体では24,715千円(0.6%)の減となった。

これらの結果、515,568千円の純利益を計上した。

③ 過去5か年決算状況の推移

(単位:人・%・千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
外来患者数(人)	91,506	101,092	102,465	102,132	105,775	
入院患者数(人)	58,556	63,797	63,559	62,518	62,681	
病床利用率(%)	80.6	87.6	79.6	61.6	61.8	
事業収益(千円)	5,198,624	4,979,299	4,900,966	4,405,959	4,457,257	
医業収益	医業収益	3,986,452	4,222,053	4,163,870	3,892,856	3,894,972
	入院収益	2,208,576	2,405,512	2,421,437	2,252,549	2,290,763
	外来収益	1,221,881	1,261,260	1,229,140	1,136,592	1,111,405
	その他	555,995	555,281	513,293	503,715	492,804
	医業外収益	1,212,172	757,246	737,096	513,103	562,285
事業費用(千円)	4,683,057	4,694,062	5,410,959	4,975,327	4,948,738	
医業費用	医業費用	4,468,969	4,493,684	4,506,750	4,746,070	4,715,329
	医業外費用	214,088	200,378	904,209	229,257	233,409
医業損益	△ 482,517	△ 271,631	△ 342,880	△ 853,214	△ 820,357	
純損益	515,568	285,237	△ 509,991	△ 569,368	△ 491,481	
未処理欠損金	1,678,147	2,193,715	2,478,952	1,968,960	1,575,068	

④ 経営健全化計画目標値と決算数値の比較

項 目	R 2 計画	R 2 決算	計画達成	
経常収支比率(%)	100以上	111.3	○	
医業収支比率(%)	93以上	89.2	×	
人件費対医業収益比率(%)	63以下	69.7	×	
病床稼働率(%)	87以上	80.6	×	
入院患者/日(人)	174	160	×	
外来患者/日(人)	380	350	×	
収 益	入院収益(千円)	2,396,000	2,208,576	×
	外来収益(千円)	1,223,000	1,221,881	×
	その他医業収益(千円)	551,000	555,995	×
費 用	給与費(千円)	2,848,000	2,977,459	×
	材料費(千円)	604,000	564,122	×
	経費(千円)	654,000	572,459	×
純損益(千円)	202,000	515,568	○	
累積欠損金(千円)	2,456,000	1,678,147	○	
資金不足比率(%)	14.5	—	○	

(2) 財政状況

本年度末の財政状況は次のとおりである。

① 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	R2	R元	比較	科目	R2	R元	比較
(1) 資産	6,950,363	6,803,626	146,737	(2) 負債	7,364,171	7,737,552	△ 373,381
固定資産	5,604,823	5,674,761	△ 69,938	固定負債	3,890,636	4,018,919	△ 128,283
流動資産	1,345,540	1,128,865	216,675	流動負債	1,490,132	2,021,279	△ 531,147
繰延資産			0	繰延収益	1,983,403	1,697,354	286,049
			0	(3) 資本	△ 413,808	△ 933,926	520,118
			0	資本金	691,217	691,217	0
			0	剰余金	△ 1,105,025	△ 1,625,143	520,118
資産合計	6,950,363	6,803,626	146,737	負債・資本合計	6,950,363	6,803,626	146,737

(資産)

流動資産は前年に比べ、新型コロナウイルス感染症関連補助金の増により未収金が208,996千円、新型コロナウイルス感染症対応に係る診療材料の増により貯蔵品が16,887千円増加したことにより流動資産が増加した。

(負債)

固定負債は企業債が439,088千円減少したが、一般会計借入金が238,000千円増加している。流動負債は一時借入金が500,000千円減少し、年度末残高は400,000千円となった。

(資本)

資本はマイナス413,808千円で前度に比べ520,118千円増加した。これは当年度において純利益を計上し当年度末未処理欠損金が減少したことに伴う増加である。

② 資金不足額及び資金不足比率は次のとおりである。

(単位：千円 %)

	H28	H29	H30	R元	R2
資金不足額	434,328	859,746	757,202	372,662	0
資金不足比率	11.2	22.0	18.1	8.8	0.0

平成29年度決算において基準値を超える22.0%となった資金不足比率は、年々改善され本年度末で解消した。これは経営健全化計画において解消目標年度とした今年7年度末を5か年前倒して達成したものである。

(3) 業務成績

① 本年度の業務成績は次のとおりである。

項目	単位	2年度	元年度	30年度	全国平均 (元年度)
診療科目数	科	12	12	12	—
病床数	床	199	199	199	199
病床利用率	%	80.6	87.6	79.6	73.9
入院	延べ患者数	58,556	63,797	63,559	38,201
	一日平均患者数	160.4	174.3	174.1	106.0
外来	延べ患者数	91,506	101,092	102,465	66,132
	一日平均患者数	350.6	381.5	383.8	266.0
手術件数	件	639	745	775	—
院外処方箋比率	%	93.5	92.6	92.4	—

注) 全国平均 …同規模病院(100床以上200床未満)の指標(以下同じ)

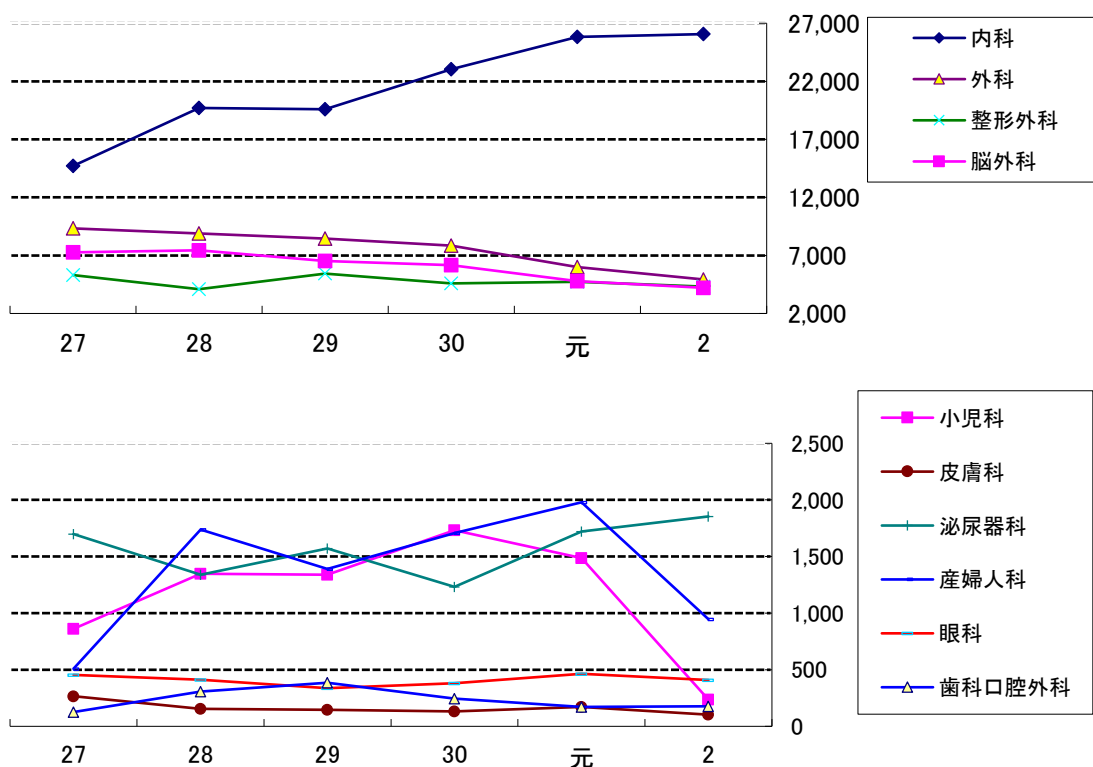
本年度受け入れた患者の延人数は、入院は58,556人で前年比5,241人(8.2%)の減、外来は91,506人で9,586人(9.5%)の減となり、病床利用率は7ポイント低下し80.6%となった。

同規模病院における全国平均(元年度)と比較すると、いずれの数値も平均を上回っている。

② < 入 院 >

(単位：人)

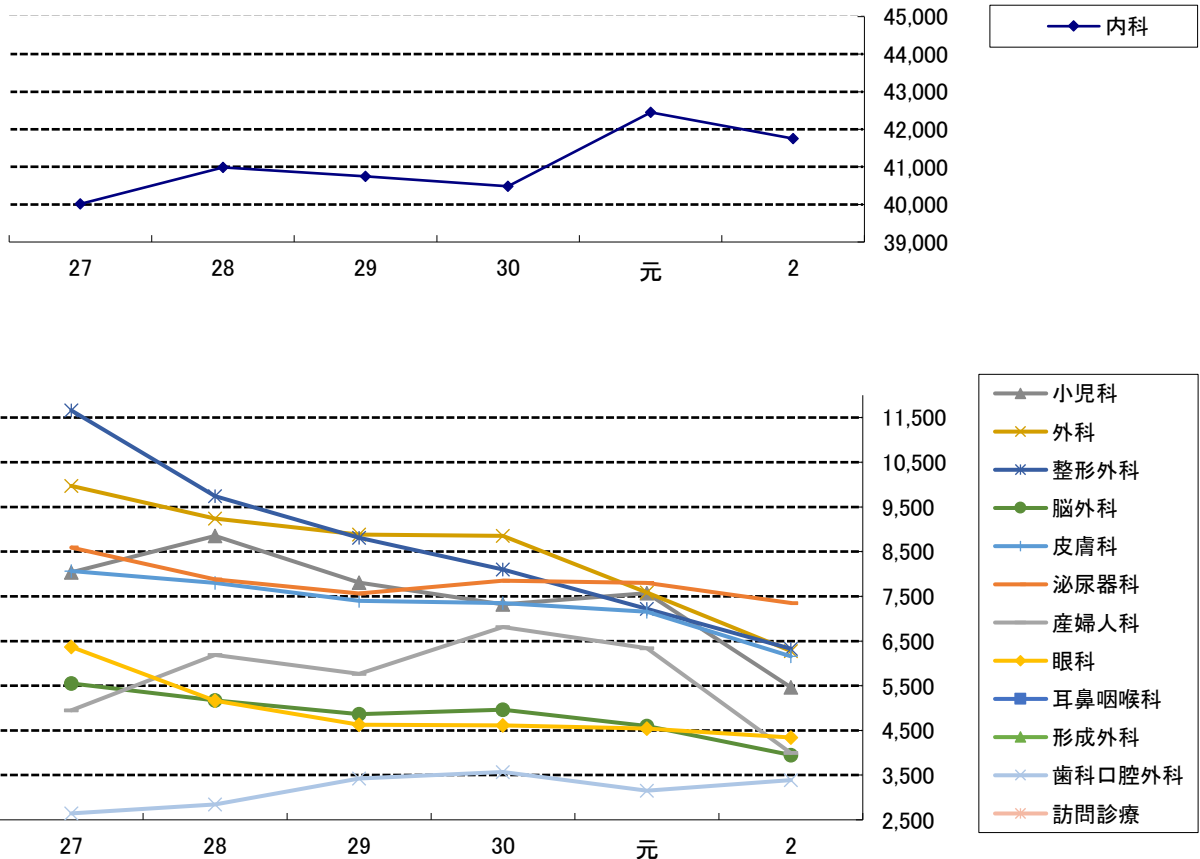
診療科目	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度	2 7 年度
内 科	26,061	25,829	23,041	19,582	19,713	14,707
小 児 科	236	1,485	1,732	1,338	1,348	862
外 科	4,926	5,993	7,838	8,446	8,894	9,327
整 形 外 科	4,305	4,721	4,596	5,433	4,090	5,310
脳 外 科	4,209	4,783	6,155	6,528	7,441	7,261
皮 膚 科	103	170	133	145	155	266
泌 尿 器 科	1,854	1,720	1,232	1,571	1,339	1,698
産 婦 人 科	945	1,979	1,706	1,390	1,737	509
眼 科	408	464	380	337	413	455
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	0	0	0
形 成 外 科	0	0	0	0	0	0
歯 科 口 腔 外 科	176	170	245	385	307	126
(小 計)	43,223	47,314	47,058	45,155	45,437	40,521
療 養 病 床	15,333	16,483	16,501	17,363	17,244	18,726
合 計	58,556	63,797	63,559	62,518	62,681	59,247



③ < 外 来 >

(単位：人)

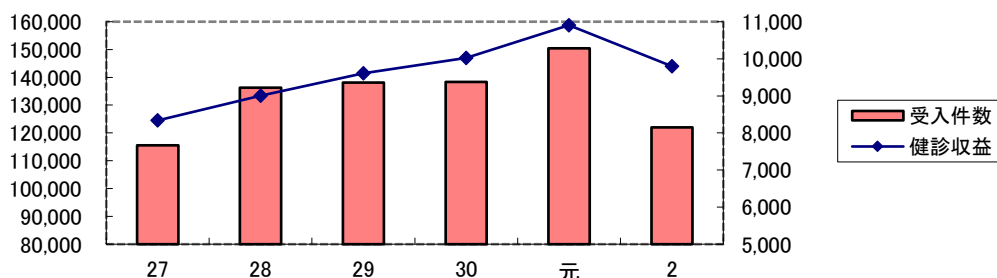
診療科目 \ 年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
内 科	41,754	42,451	40,480	40,750	40,987	40,015
小 児 科	5,465	7,574	7,324	7,806	8,852	8,035
外 科	6,278	7,586	8,850	8,879	9,237	9,972
整 形 外 科	6,328	7,219	8,099	8,810	9,743	11,661
脳 外 科	3,951	4,599	4,967	4,865	5,173	5,552
皮 膚 科	6,159	7,155	7,352	7,402	7,798	8,067
泌 尿 器 科	7,352	7,802	7,850	7,567	7,876	8,592
産 婦 人 科	3,995	6,339	6,814	5,767	6,187	4,952
眼 科	4,342	4,543	4,617	4,627	5,164	6,370
耳 鼻 咽 喉 科	1,231	1,393	1,382	1,231	1,273	1,474
形 成 外 科	445	521	520	373	265	301
歯 科 口 腔 外 科	3,386	3,150	3,571	3,427	2,842	2,644
訪 問 診 療	820	760	639	628	378	0
合 計	91,506	101,092	102,465	102,132	105,775	107,635



④ <健診センター事業>

(単位：人・千円)

	2年度	元年度	30年度	29年度
受 入 件 数	8,148	10,281	9,377	9,358
健 診 収 益	143,926	158,731	146,936	141,460



新型コロナウイルス感染症による受診控えのため、件数、収益とも前年を下回った。

2 審査意見

平成30年度を初年度とする経営健全化計画がスタートし3年目となった本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により患者数が減少し病院経営に大きく影響した。

収益面では、患者数の減少により医業収益が前年比235,601千円の減収となったものの、新型コロナウイルス感染症の患者受入れに伴い、空床確保等に対する国県からの支援により、収益全体では219,325千円の増収となった。一方費用面では、新型コロナウイルス対応等に伴い給与費が57,457千円増加したが、材料費26,745千円、経費16,491千円、減価償却費32,244千円等がそれぞれ減少し、医業費用全体では24,716千円の削減となった。これらにより、当年度純利益は前年比230,331千円増の515,568千円を確保した。

課題となっていた一時借入金は、新型コロナウイルス関係補助金や一般会計からの長期借入金の増額等により期末残高は400,000千円となり、前年に比べ500,000千円減少した。また、平成29年度決算において基準値を超える22.0%となった資金不足比率は、年々改善され本年度末において解消された。これは経営健全化計画における解消目標年度である令和7年度末を5か年前倒して達成したものであり評価に値する。

経営健全化計画は3年次が終了し、給与費の抑制等これまでの一連の取り組みには極めて厳しいものがあつたと推察されるが、資金不足比率の解消をはじめその成果が着実に現れてきている。これらの背景には、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時的な要因があつたものの、コロナ禍の厳しい環境のもと市民の生命を守る最前線として、全職員がコロナ対応と経営改善に向け懸命に取り組んだ成果であり、その労を多とするものである。

平成26年度から発生していた資金不足比率は本年度解消されたものの、過去の赤字累積による債務超過の状況は継続している。中長期的に及ぶコロナ禍の影響を見越し、将来にわたって安定的に健全な病院経営が行えるよう、新事業管理者のもと明確な経営ビジョンを持ち、引き続き全職員一丸となって更なる経営改善に取り組まれない。

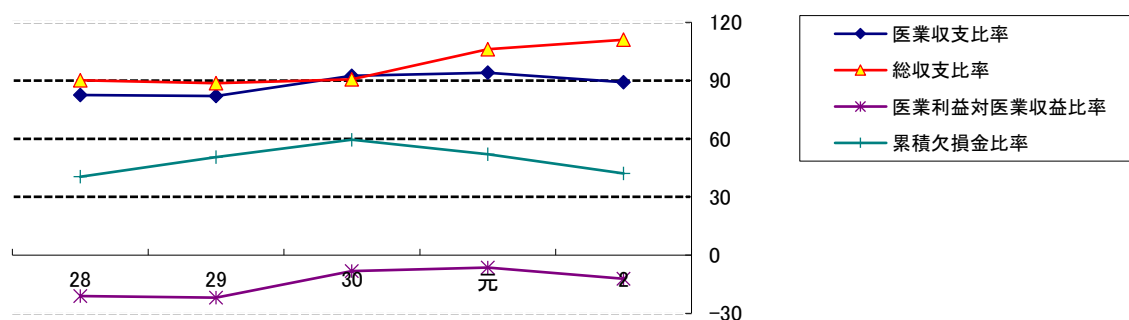
3 参考資料

(1) 経営の効率性

① 収支比率等

(単位：%)

項目	2年度	元年度	30年度	全国平均 (元年度)	算式
医業収支比率	89.2	94.0	92.4	83.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
総収支比率	111.0	106.1	90.6	96.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業利益対医業 収益比率	△ 12.1	△ 6.4	△ 8.2	△ 20.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
累積欠損金比率	42.1	52.0	59.5	51.8	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$



医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示し、本業である医業収支比率は、4.8ポイント下がって89.2%となった。

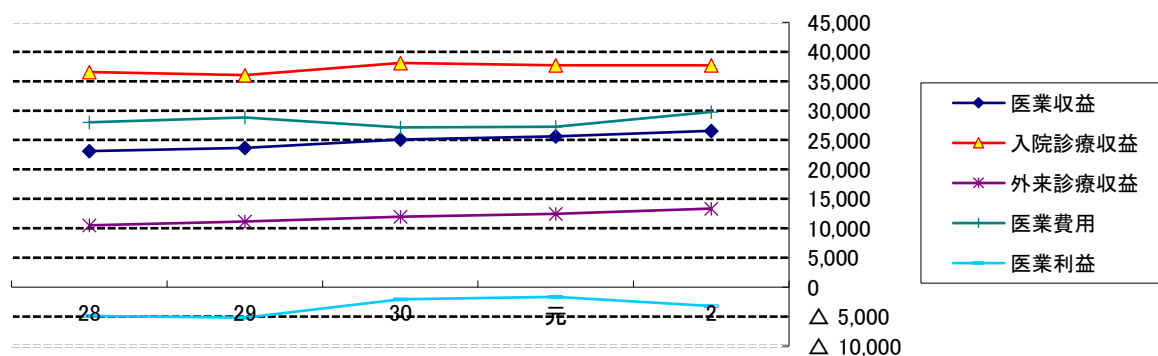
医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。前年度より9.9ポイント下がり42.1%となった。

② 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項 目	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	全国平均 (元年度)	算 式
患者1人当りの医業収益 (A)	26,565	25,605	25,080	19,247	医 業 収 益 延べ患者数(合計)
患者1人当りの診療収益 (入院)	37,717	37,706	38,097	31,216	入 院 収 益 延べ患者数(入院)
患者1人当りの診療収益 (外来)	13,353	12,476	11,996	9,411	外 来 収 益 延べ患者数(外来)
患者1人当りの医業費用 (B)	29,781	27,253	27,145	23,131	医 業 費 用 延べ患者数(合計)
患者1人当りの医業利益	△ 3,215	△ 1,648	△ 2,065	△ 3,884	A - B



患者1人当りの医業収益は26,565円、医業費用は29,781円で、3,216円の医業損失となっている。前年に比べ、患者1人当りの医業収益は960円の増、医業費用は2,528円の増で、差引患者1人当りの医業損失は、前年度から1,568円増加し3,216円の損失となった。

患者一人当りの診療収益は、入院が37,717円で、前年度に比べ11円増加、外来が13,353円で、前年比877円増加している。いずれも全国の同規模自治体病院の平均単価と比べ高い状態にある。

③ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

(単位：%)

項目		2年度	元年度	30年度	全国平均 (元年度)	算式	
患者数 (人)	医師	入院	5.3	6.1	6.2	7.1	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{医師数}}$
		外来	8.3	9.7	10.0	12.4	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	0.6	0.7	0.7	1.1	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	1.0	1.1	1.2	1.9	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
診療収入 (円)	医師	入院	201,182	229,928	236,284	221,272	$\frac{\text{入院収益}}{\text{医師数}}$
		外来	111,303	120,556	119,940	118,160	$\frac{\text{外来収益}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	23,902	27,067	28,130	33,345	$\frac{\text{入院収益}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	13,224	14,192	14,279	17,806	$\frac{\text{外来収益}}{\text{看護部門職員数}}$

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少しているため単純比較はできないが、医療職員一人当りの患者数、診療収入を見ると、全国平均に比べ医師・看護師ともに低い。

④ 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項目		2年度	元年度	30年度	全国平均 (元年度)	算式
入院単価	一般	43,800	43,475	44,220	31,359	$\frac{\text{各入院収益}}{\text{各延患者数}}$
	療養	20,572	21,144	20,636		
	入院計	37,717	37,706	38,097		
外来単価		13,353	12,476	11,996	9,514	$\frac{\text{外来収益}}{\text{各延患者数}}$

前年に比べ、入院単価の一般は325円上昇し、療養では572円下降、入院計では11円上昇している。また、外来単価については877円上昇している。

⑤ 医業収益に占める主な費用の割合 (単位：%)

区分	2年度		元年度		30年度		28年度	
	千円	率	千円	率	千円	率	千円	率
給与費	2,977,459	74.7	2,920,002	69.2	2,872,710	68.0	3,010,228	77.3
経費	572,459	14.4	588,950	13.9	626,099	14.8	654,774	16.8
委託料	242,560	6.1	271,963	6.4	313,730	7.4	327,114	8.4
給与費+委託料	3,220,019	80.8	3,191,965	75.6	3,186,440	75.5	3,337,342	85.7
材料費	564,122	14.2	590,867	14.0	595,744	14.1	597,200	15.3
減価償却費	310,611	7.8	342,855	8.1	364,109	8.6	434,415	11.2
医業費用合計	4,468,968	112.1	4,493,684	106.4	4,506,751	106.7	4,746,070	121.9
企業債利息	62,252	1.6	72,927	1.7	83,490	2.0	93,479	2.4
医業外費用合計	192,930	4.8	197,042	4.7	203,380	4.8	213,746	5.5
医業収益合計	3,986,452	-	4,222,053	-	4,163,872	-	3,892,856	-

下記の全国自治体病院と比較すると、給与費の占める割合が高い。

項目		元年度	30年度	29年度
職員給与費比率	全国			
	黒字病院	59.5	59.0	55.4
	赤字病院	62.2	63.5	61.8
材料費比率	全国			
	黒字病院	15.5	16.4	17.3
	赤字病院	17.7	17.6	17.0
減価償却費比率	全国			
	黒字病院	8.3	9.6	8.5
	赤字病院	11.3	10.9	11.3
企業債利息比率	全国			
	黒字病院	1.3	1.4	1.4
	赤字病院	1.5	1.6	1.7

(2) 財務の状況

(単位：%)

項目	2年度	元年度	30年度	全国平均 (元年度)	算式
流動比率	90.3	55.8	45.8	175.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	△ 6.0	△ 13.7	△ 18.3	30.9	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.6	118.7	128.5	87.5	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	22.5	17.1	13.9	100.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	88.0	55.0	45.1	172.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	△ 1,779.6	△ 828.5	△ 645.7	370.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$

A：資本金+余剰金+固定負債+繰延収益

150%以上が望ましい流動比率は、34.5ポイント上がって90.3%となっている。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、資本がマイナスとなっているため、更に7.7ポイント下がり△6.0%となった。固定資産対長期資本比率も16.1ポイント下がり、102.6%となっている。現金化比率は22.5%、酸性試験比率は88.0%となり、負債比率が前年に比べ114.7%上昇している。

全国平均と比べても、いずれも厳しい数値を示している。

(3) 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
収益的 収入	一 般 会 計 負 担 金 (医業収益：救急医療確保経費ほか)	101,271	106,588	102,140	92,805
	一 般 会 計 補 助 金 (医業外収益：医師確保対策経費ほか)	270,152	292,007	273,191	102,672
	一 般 会 計 負 担 金 (医業外収益：企業債償還利息ほか)	191,327	176,213	176,630	107,869
	合 計	562,750	574,808	551,961	303,346
	うち 交 付 税 措 置 額	305,065	264,345	296,585	325,993
	うち 市 の 実 質 的 負 担 額	257,685	310,463	256,198	△ 22,647
資本的 収入	企業債償還元金に要する経費	337,250	345,192	375,773	624,864
	建設改良に要する経費	0	0	6,266	1,834
	医師修学資金等に要する経費	0	0	0	19,956
	合 計	337,250	345,192	382,039	646,654
	うち 交 付 税 措 置 額	170,510	173,798	188,433	192,295
	うち 市 の 実 質 的 負 担 額	166,740	171,394	193,606	454,359
合 計	繰 出 金 合 計	900,000	920,000	934,000	950,000
	うち 交 付 税 措 置 額	475,575	438,143	485,018	518,288
	うち 市 の 実 質 的 負 担 額	424,425	481,857	449,804	431,712

一般会計からの負担については、毎年度総務省から示される基準に基づき、病院事業の現状を総合的に勘案したうえで繰入れされている。

本年度は、収益的収入が562,750千円、資本的収入が337,250千円で合計900,000千円となり、経営健全化計画に示された額と同額となっている。うち、交付税措置額は475,575千円で、市の実質的負担額は424,425千円となっている。

(4) 資本的収支の状況

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 企業債	108,000	1 建設改良費	274,363
2 固定資産売却収入	200	2 企業債償還金	519,751
3 国県補助金	74,216	3 投資	10,900
4 市費繰入金 (翌年度財源充当額 22,000千円を除く)	337,250		
5 国保繰入金	42,750		
6 長期貸付金返還金	2,270	支 出 額 計	805,014
7 一般会計長期借入金	238,000		
8 寄付金	1,500		
収 入 額 計	804,186		
△ 不足額	△ 828		
不足額を補てんする資金			
1 前年度分消費税及び地 方消費税資本的収支調 整額	828		
合 計	805,014	合 計	805,014

① 資本的収入

収入は804,186千円で、主に企業債、市費繰入金、一般会計長期借入金であり、前年に比べ71,459千円増加している。資本的支出に対し不足する828千円は、前年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

年度中に発行した企業債は108,000千円で、年度末未償還残高2,476,456千円となっている。

② 資本的支出

建設改良費274,363千円は、病院総合情報システム更新に151,803千円、超音波画像診断装置に9,570千円等で、前年に比べ93,632千円の増加している。

企業債償還高は519,751千円で、前年に比べ19,296千円の減となっている。

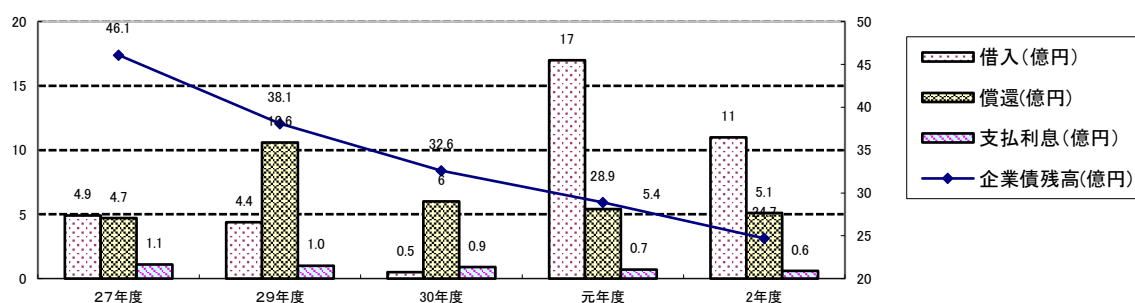
(5) 正味運転資本の増減

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	208,996	現金預金の減少	9,242
貯蔵品の増加	16,888	企業債の増加	27,337
前払金の増加	33	預り金の増加	1
一時借入金の減少	500,000		
未払金の減少	54,830		
リース債務の減少	1,186		
引当金の減少	2,469		
小 計	784,402	小 計	36,580
		正味運転資本の増加	747,822

資本の流動的な部分、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減をみると、747,822千円増加している。

(6) 企業債の推移



年度中の企業債償還額は519,751千円、新たな起債が108,000千円で、年度末の未償還残高は2,476,456千円で、前年に比べ411,751千円減少している。支払利息及び企業債取扱諸費は66,294千円で、費用全体の1.4%前年に比べ11,251千円減少している。

(7) 借入金の状況

(単位: 千円)

項目 \ 年度	2年度	元年度	30年度	29年度
一時借入金	400,000	900,000	1,300,000	1,400,000
長期借入金(一般会計)	717,000	479,000	320,000	320,000

一時入金の年度末残高は400,000千円で、昨年と比べ5億円減少したが、一般会計からの長期借入金は238,000千円増加し総額717,000千円となった。

(8) 現金預金、未収金、不納欠損の推移

(単位: 千円・%)

科目 \ 区分	2年度		30年度		30年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
現金預金	335,582	△ 2.7	344,825	3.5	333,143	53.6
投資	264,854	△ 2.2	270,724	3.0	262,919	0.3
未収金	977,060	27.2	767,910	2.6	748,287	△ 2.4
窓口未収金	21,717	△ 14.5	25,400	△ 4.3	26,536	3.8
保険未収金	596,660	△ 8.7	653,707	0.0	653,461	4.3
健診未収金	18,888	13.2	16,679	△ 15.9	19,825	96.5
その他未収金	339,795	371.1	72,124	48.8	48,465	△ 53.4
不納欠損	2,305	18.1	1,952	11.2	1,756	37.0

未収金は977,060千円で、前年度に比べ27.2%の増となっている。投資の長期貸付金264,854千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として10人に165,890千円、医師研究資金として2人に3,333千円、看護師等養成奨学資金として36人に95,630千円が貸与されている。

不納欠損は、5年以上経過しかつ弁護士委託において回収不能となったものを処理しており、92件で2,305千円である。

(9) 引当金

修繕引当金 14,686 千円、退職給付引当金 1,220,398 千円、賞与引当金 118,682 千円、法定福利引当金 22,475 千円、貸倒引当金 1,749 千円で、それぞれ基準に基づいて引当てられている。

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期日

令和3年7月13日～7月20日

第3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているか、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

1 健全化判断比率

(1) 総合意見

審査に付された令和2年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	平成30年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	—	—	—	13.27	20.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.27	30.0
③実質公債費比率	7.7	7.1	7.3	25.0	35.0
④将来負担比率	48.2	48.8	56.0	350.0	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」は、赤字がないことを表す。

※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
②連結実質赤字比率	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③実質公債費比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④将来負担比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 個別意見

① 実質赤字比率

令和2年度一般会計の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

② 連結実質赤字比率

令和2年度全会計の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

③ 実質公債費比率

令和2年度の実質公債費率は7.7%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。ごみ処理広域化事業や第2屋内運動場建設事業等に充当した合併特例債の償還が本格化したこと等により前年に比べ0.6ポイント上昇している。

④ 将来負担比率

令和2年度の将来負担比率は、48.1%となり、前年に比べ0.7ポイント下降し早期健全化基準の350%を大きく下回っている。

(3) 参考資料

① 会計別実質収支額・資金剰余金

(単位：千円)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額
一般会計	671,763	442,384	229,379
国民健康保険特別会計	29,998	27,800	2,198
後期高齢者医療特別会計	804	1,455	△ 651
公営簡易水道事業特別会計	2,172	8,179	△ 6,007
小計	704,737	479,818	224,919
水道事業会計	527,461	615,051	△ 87,590
温泉引湯事業会計	223,929	213,205	10,724
公共下水道事業会計	221,812	239,442	△ 17,630
農業集落排水事業会計	42,417	41,234	1,183
病院事業会計	402,496	△ 372,662	775,158
小計	1,418,115	736,270	681,845
連結実質黒字額	2,122,852	1,216,088	906,764

病院事業会計が資金不足を解消したことから、連結実質黒字額は大幅に増加した。

② 将来負担額の状況

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額
地方債現在額	14,718,987	15,235,333	△ 516,346
債務負担行為に基づく負担見込額	0	0	0
公営企業債等への繰入見込額	8,104,307	9,783,531	△ 1,679,224
退職手当負担見込額	2,651,603	2,939,539	△ 287,936
広域連合等への負担見込額	160,585	154,135	6,450
合計	25,635,482	28,112,538	△ 2,477,056

将来負担額は全体で25,635,482千円となり、前年に比べ2,477,056千円減少している。

③ 充当可能財源等の状況

(単位：千円)

項目	令和2年度	前年度	増減
充当可能基金	3,414,745	3,621,721	△ 206,976
充当可能特定歳入	904,465	963,208	△ 58,743
基準財政需要額算入見込額	17,164,905	17,940,372	△ 775,467
合計	21,484,115	22,525,301	△ 1,041,186

充当可能財源等は21,484,115千円で、前年に比べ1,041,186千円減少している。

2 資金不足比率

(1) 総合意見

審査に付された令和2年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計		令和2年度	令和元年度	経営健全化 基準
法 適 用	水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
	温 泉 引 湯 事 業 会 計	—	—	
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	—	—	
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	—	—	
	病 院 事 業 会 計	—	8.8	
非適	公営簡易水道事業特別会計	—	—	

※資金不足比率欄の「—」の表示は、資金不足額がないことを表す。

※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

(2) 個別意見

令和2年度決算に基づく資金不足比率は、各公営企業会計に資金不足がなく、経営健全化基準の20%を下回っている。